

受注者等提出書類作成要領

令和7年7月



東京二十三区清掃一部事務組合

目 次

工事編

事務手続一覧表 _____ 1

工事関係書類（着手時） _____ 6

工事関係書類（施工時） _____ 2 3

工事関係書類（材料） _____ 4 3

工事関係書類（完了等） _____ 7 8

委託編（設計業務、敷地測量、地盤調査、工事監理業務、維持保全等）

事務手続一覧表 _____ 9 2

委託関係書類（着手時～完了等） _____ 9 4

参考資料

施工体制台帳等の整備について（参考） _____ 1 1 7

事務手続一覧表（工事）①

（受注者が作成する書類）

	着手時					
	現場代理人及び主任技術者等通知書	補助技術者通知書 ※	前払金		現場代理人兼任 ※	共済制度
			前払金請求	前払金辞退 ※		
提出部数 （参考）	3	3	1	3	3	3
原義への添付	○	○	/	○	○	○
工事の請負契約	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">(工)第2号様式 (P7)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">(工)第2号の2 様式 (P9)※</div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">資格証明資料 添付 ※</div> <p style="font-size: small;">※ 監理技術者が監理技術者資格者証を提示した場合は不要</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">(工)第3号様式 (P11)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">(工)第2号の2 様式 (P9)</div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">資格証明資料 添付</div> <p style="font-size: small;">※ 監理技術者等の職務を補助する技術者を配置する場合に使用</p>	<div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; width: 80px; margin: 0 auto;">前払金請求書</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">(工)第5号様式 (P13)</div> <p style="font-size: small;">※ 前払金を辞退する場合に提出</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">第1号様式 (P15)</div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">工程表等の資料 添付</div> <p style="font-size: small;">※ 現場代理人の兼任を希望する場合に使用</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">(工)第7号様式 (P17)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">(工)第7号の2 様式 (P19)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">(工)第7号の3 様式 (P21)</div>

備考 1 (P)は本文中のページを示す。
 2 []は様式が任意であることを示す。

事務手続一覧表（工事）②

（受注者が作成する書類）

	施 工 時					
	施工計画	施工体制	工事請負契約書に基づく 請求・通知・報告・協議	仕様書(標準・特記仕様書) に基づく協議・報告	承諾申請 ※	法人名称等の変更 ※1
提出部数 (参考)	2	2	2	2	2	3
原義への添付	/					○
工事の請負契約	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">(工)第8号様式 (P24)</div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">(参考) 工事工程表 (P26)</div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">(添付資料) 現場組織、安全体制、仮設計画等の工事の総合的な計画等</div>	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">施工体制台帳 (P117～132)</div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">再下請負通知書</div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">施工体系図兼安全衛生協議会組織図</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">(工)第9号様式 (P27)</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">(工)第10号様式 (P29)</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">(工)第11号様式 (P31)</div> <p style="font-size: small; margin-top: 10px;">※ 標準・特記仕様書で承諾を義務付けられているものに使用</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">(工)第12号様式 (P33)</div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;">変更を証明する書類 ※2</div> <p style="font-size: small; margin-top: 10px;">※1 法人名称、所在地、代表者等の変更に使用 ※2 建設工事競争入札参加資格審査受付票(表・裏)など添付</p>

- 備考
- 1 (P)は本文中のページを示す。
 - 2 [] は様式が任意であることを示す。

事務手続一覧表（工事）③

（受注者が作成する書類）

	材 料						
	休日等の施工 ※	一時不在 ※	改善報告書 ※	記録の報告 ※	資材発注 ※	材料検査請求書及び報告書	
提出部数 (参考)	2	2	2	2	2	2	
原義への添付	/						
工事の請負契約	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px auto; width: 80%;">(工)第13号様式 (P35)</div> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;">※ 工期に含まれていない休日等の施工を申請する場合に使用</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px auto; width: 80%;">(工)第14号様式 (P37)</div> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;">※ 現場代理人の一時不在を申請する場合に使用</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px auto; width: 80%;">(工)第15号様式 (P39)</div> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;">※ 発注者からの「改善要請書」に対する報告に使用</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px auto; width: 80%;">(工)第16号様式 (P41)</div> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;">※ 土木工事施工管理業務等に基づく出来形測定結果、材料試験成績報告書の提出等に使用</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px auto; width: 80%;">(工)第17号様式 (P44)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px auto; width: 80%;">(工)第17号の2様式 (P46)</div> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;">※ 建築・設備工事に適用</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px auto; width: 80%;">(工)第18号様式 (P48)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px auto; width: 80%;">(工)第18号の2様式 (P50)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px auto; width: 80%;">(工)第18号の3様式 (P52) ※</div> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;">※ 施工計画書等に記載がある場合は不要。</p>	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 5px auto; width: 80%;">(工)第19号様式 (P54)</div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 5px auto; width: 80%;">(工)第19号の2様式 (P57)</div>

備考 1 (P)は本文中のページを示す。
 2 は監督員又は監理業務受託者が作成する。

事務手続一覧表（工事）④

（受注者が作成する書類）

	材 料						検 査
	材料搬入[予定・実績]調書 ※	監督員資料 ※	試験委託 ※	支給材料 ※	発生材 ※	使用量確認 ※	中間検査
提出部数 (参考)	2	2	2	3	3	2	3
原義への添付				○	○		○
工事の請負契約	(工)第20号様式 (P59)	(工)第21号様式 (P63)	(工)第22号様式 (P65)	(工)第23号様式 (P67)	(工)第24号様式 (P71)	(工)第25号様式 (P74)	第4号様式の2 (P79)
	(工)第20号の2 様式 (P61) ※ 材料検査請求書を省略できる検査等に使用 また、材料搬入実績調書は、材料搬入予定調書に記載した材料の検査が全て完了した時点で一括提出	※ (工)第20号の2に記載した材料の資料提出に使用	※ 材料検査実施基準より、理化学試験を行う場合に使用	(工)第23号の2 様式 (P69) ※ 発注者から工事材料を支給された場合に使用	(工)第24号の2 様式 (P73) ※ 発生材が生じた場合に使用	(工)第25号の2 様式 (P76) ※ 空袋、空缶等の使用量確認に使用	中間検査を請求する工事内容の内訳を添付

備考

1 (P)は本文中のページを示す。

2 []は様式が任意であることを示す。

事務手続一覧表(工事) ⑤

(受注者が作成する書類)

	検 査		完 了		完了後	
	既済部分検査(建築・設備工事)	既済部分検査(土木工事)	完 了	請 求	経年調査立合	修補完了
提出部数 (参考)	3	3	3	1	3	3
原義への添付	○	○	○	/	○	○
工事の請負契約	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">第4号様式 (P81)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">(工)第26号様式 (P83)</div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">出来高率計算表 (参考) (P84)</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">第4号様式 (P81)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">(工)第27号様式 (P85)</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">第5号様式 (P86)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">第5号様式の2 (P88)</div>	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">請求書</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">(工)第28号様式 (P90)</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">(工)第29号様式 (P91)</div>

備考

1 (P)は本文中のページを示す。

2 [] は様式が任意であることを示す。

工事関係書類(着手時)

	様式名称	様式	記入例	様式番号	押印の分類			備 考	頁
					押印 必須	押印 不要	省略 可能		
着手時	現場代理人及び 主任技術者等通知書	Excel	Excel	(工)第2号様式			○	(工)第2号の2様 式を添付すること。	7
	経歴書	Excel	Excel	(工)第2号の2様式	-	-	-	提出を不要とする 場合がある。	9
	補助技術者通知書	Excel	Excel	(工)第3号様式			○	(工)第2号の2様 式を添付すること。	11
	前払金辞退届	Excel	Excel	(工)第5号様式			○		13
	現場代理人兼任届	Excel	Excel	現場代理人の常駐及 び兼任に関する取扱 要綱様式第1号様式			○		15
	建設業退職金共済制 度加入届	Excel	Excel	(工)第7号様式			○		17
	掛金収納書	Excel	Excel	(工)第7号の2様式	-	-	-		19
	建設業退職金共済証 紙購入状況報告書	Excel	Excel	(工)第7号の3様式	-	-	-		21

課長	係長	担当係長	担当者

現場代理人及び主任技術者等通知書

年 月 日

様

所在地
 受注者 名称
 氏名

現場代理人及び主任技術者等を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

工 事 件 名			
契 約 番 号			
契 約 年 月 日			
契 約 金 額			
履 行 期 限			
工 事 場 所			
技 術 者 分 類	技 術 者 氏 名	建設業法上の該当資格に ○を付ける。	備 考
現場代理人氏名	ふりがな	建設業法第7条 第2号のイ・ロ・ハ	現場代理人と主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐は兼任できる。
主任技術者氏名	ふりがな		
監理技術者氏名	ふりがな	建設業法第15条 第2号のイ・ロ・ハ	
監理技術者補佐氏名	ふりがな	・建設業法第15条 第2号のイ・ロ・ハ ・	
専門技術者氏名 ()	ふりがな	建設業法第7条 第2号のイ・ロ・ハ	()内には専門技術者を置いて施工する工事の建設業法上の区分を記入する。
電気保安技術者氏名	ふりがな		資格は別紙経歴書に記入する。
受注者 (JVの場合幹事会社) の許可区分等	土木一式・建築一式・電気・管・鋼構造物・機械器具設置・塗装・清掃施設 その他 () 大臣・知事 特定 第 号		

監理業務受託者	担当者名
---------	------

注1) 受注者(JVの場合幹事会社)の許可区分等の欄は、監理技術者を設置した場合のみ記入すること。

なお、該当許可業種に○をつけるか、記載のない場合は、その他()内に記載のこと。

注2) 監理技術者が監理技術者資格者証を提示した場合には、経歴書の添付は不要。

注3) 受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

[事務担当者]

所属: _____ 役職: _____ 氏名: _____ 電話番号: _____

課長	係長	担当係長	担当者

現場代理人及び主任技術者等通知書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

東京二十三区清掃一部事務組合
管理者 〇〇 〇〇 様

契約書の発注者名を記入。
「契約担当者」の記入は不要。

受注者

所在地
名称
氏名

東京都千代田区飯田橋〇丁目〇番〇号
〇〇〇〇株式会社
代表取締役社長 〇〇 〇〇

契約書の所在地等を記入。

押印する場合は契約書の印鑑。

現場代理人及び主任技術者等を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

工 事 件 名	飯田橋清掃工場〇〇〇補修工事	契約書の工事件名を記入。
契 約 番 号	第〇-〇〇号	契約書の契約番号を記入。
契 約 年 月 日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	契約日を記入。
契 約 金 額	¥123,456,000.-	契約書の契約金額を記入。
履 行 期 限	令和〇〇年〇〇月〇〇日	契約書の工期を記入。
工 事 場 所	千代田区飯田橋〇丁目〇番〇号 〇〇清	契約書の工事場所を記入。
技 術 者 分 類	技 術 者 氏 名	建設業法上の該当資格に ○を付ける。
現場代理人氏名	ふりがな いいだばし たろう 飯田橋 太郎	現場代理人と主任技術者、 監理技術者又は監理技術者 補佐は兼任できる。
主任技術者氏名	ふりがな	
監理技術者氏名	ふりがな いいだばし たろう 飯田橋 太郎	建設業法第7条 第2号のイ・ロ・ハ
監理技術者補佐氏名	ふりがな	建設業法第15条 第2号のイ・ロ・ハ
専門技術者氏名 ()	ふりがな	建設業法第15条 第2号のイ・ロ・ハ
電気保安技術者氏名	ふりがな	建設業法第7条
受注者 (JVの場合幹 事会社) の許可区分 等	土木一式・建築一式・電気・管・鋼構造物・機械器具設置・塗装・清掃施設 その他 () 大臣・知事 特定 第 〇〇〇〇 号	() 内には専門技術者を置いて 施工する工事の建設業法上の 区分を記入する。 資格は別紙経歴書に記入す る。

該当箇所に○をつける。
もしくは、記載する。

押印不要。

監理業務受託者	担当者名
---------	------

- 注1) 受注者 (JVの場合幹事会社) の許可区分等の欄は、監理技術者を設置した場合のみ記入すること。
 なお、該当許可業種に○をつけるか、記載のない場合は、その他 () 内に記載のこと。
 注2) 監理技術者が監理技術者資格者証を提示した場合には、経歴書の添付は不要。
 注3) 受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

[事務担当者]

所属: _____ 役職: _____ 氏名: _____ 電話番号: _____

経 歴 書 ()

ふりがな
氏 名

学 歴

年 月

職 歴

年 月

資 格

年 月

- 注1) 表題の () 内には、現場代理人等該当する技術者分類の名称を記入すること。
- 注2) 学歴欄には、建設業法による主任技術者等で、その資格が同法第7条第2号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
- 注3) 職歴欄には、職歴を記載するとともに、建設業法による主任技術者等については、その資格に必要な実務経験について、また仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合は、その実務経験について記載すること。
- 注4) 主任技術者等（監理技術者を除く）は、資格欄にその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について、それぞれ記載すること。
また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。
ただし、監理技術者資格者証による場合、実物を提示し監督員の確認を受けた場合には、資格者証の写しの添付は不要とする。
- 注5) 監理技術者は、原則として監理技術者資格者証（監理技術者講習終了履歴）の実物を監督員に提示することとし、この経歴書の提出は不要とする。

経 歴 書

下記の注1参照

(○○○○○○)

ふりがな いいだばし たろう
氏 名 飯田橋 太郎

学 歴

昭和○○年○○月

○○○○卒業

下記の注2参照

職 歴

昭和○○年○○月

○○○○株式会社 入社

下記の注3参照

平成○○年○○月

飯田橋清掃工場○○○補修工事

監理技術者

資 格

平成○○年○○月

資格者証

下記の注4参照

- 注1) 表題の()内には、現場代理人等該当する技術者分類の名称を記入すること。
- 注2) 学歴欄には、建設業法による主任技術者等で、その資格が同法第7条第2号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
- 注3) 職歴欄には、職歴を記載するとともに、建設業法による主任技術者等については、その資格に必要な実務経験について、また仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合は、その実務経験について記載すること。
- 注4) 主任技術者等(監理技術者を除く)は、資格欄にその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について、それぞれ記載すること。
また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。
ただし、監理技術者資格者証による場合、実物を提示し監督員の確認を受けた場合には、資格者証の写しの添付は不要とする。
- 注5) 監理技術者は、原則として監理技術者資格者証(監理技術者講習終了履歴)の実物を監督員に提示することとし、この経歴書の提出は不要とする。

(工)第3号様式

課長	係長	担当係長	担当者

補助技術者通知書

年 月 日

様

所在地

受注者 名称

氏名

補助技術者を下記のとおり 名定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

工 事 件 名		
契 約 番 号		
契 約 年 月 日		
契 約 金 額		
履 行 期 限		
工 事 場 所		
技術者分類	技術者氏名	補助業務の内容
補助技術者氏名	ふりがな -----	
	ふりがな -----	

注1) (工)第2号の2様式を添付すること。

注2) 補助技術者欄が足りない場合は必要に応じて追加すること。

注3) 受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属：_____ 役職：_____ 氏名：_____ 電話番号：_____

課長	係長	担当係長	担当者

補助技術者通知書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

東京二十三区清掃一部事務組合
管理者 〇〇 〇〇 様

契約書の所在地等を記入。

契約書の発注者名を記入。
「契約担当者」の記入は不要。

所在地 東京都千代田区飯田橋〇丁目〇番〇号
名称 〇〇〇〇株式会社
氏名 代表取締役社長 〇〇 〇〇

人数を記入。

押印する場合は契約書の印鑑。

補助技術者を下記のとおり 1 名定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

工 事 件 名	飯田橋清掃工場〇〇〇補修工事	契約書の工事件名を記入。
契 約 番 号	第〇-〇〇号	契約書の契約番号を記入。
契 約 年 月 日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	契約日を記入。
契 約 金 額	¥123,456,000.-	契約書の契約金額を記入。
履 行 期 限	令和〇〇年〇〇月〇〇日	契約書の工期を記入。
工 事 場 所	千代田区飯田橋〇丁目〇番〇号 〇〇清掃工場	契約書の工事場所を記入。
技術者分類	技術者氏名	補助業務の内容
補助技術者氏名	ふりがな しいだばし じろう 飯田橋 次郎	業務内容を記入。
	ふりがな	

注1) (工)第2号の2様式を添付すること。

注2) 補助技術者欄が足りない場合は必要に応じて追加すること。

注3) 受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属：_____ 役職：_____ 氏名：_____ 電話番号：_____

(工)第5号様式

課長	係長	担当係長	担当者

前払金辞退届

年 月 日

様

所在地

受注者 名称

氏名

下記の工事にかかる前払金を辞退します。

工 事 件 名	
契 約 番 号	
契 約 年 月 日	
契 約 金 額	
履 行 期 限	
工 事 場 所	
変 更 契 約 金 額	
既 領 収 済 額	

注) 受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

[事務担当者]

所属: _____ 役職: _____ 氏名: _____ 電話番号: _____

課長	係長	担当係長	担当者

前払金辞退届

令和〇〇年〇〇月〇〇日

東京二十三区清掃一部事務組合

管理者 〇〇 〇〇 様

契約書の発注者名を記入。
「契約担当者」の記入は不要。

契約書の所在地等を記入。

所在地 東京都千代田区飯田橋〇丁目〇番〇号
 名称 〇〇〇〇株式会社
 氏名 代表取締役社長 〇〇 〇〇

押印する場合は契約書の印鑑。

下記の工事にかかる前払金を辞退します。

工 事 件 名	飯田橋清掃工場〇〇〇補修工事	契約書の工事件名を記入。
契 約 番 号	第〇-〇〇号	契約書の契約番号を記入。
契 約 年 月 日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	契約日を記入。
契 約 金 額	¥123,456,000.-	契約書の契約金額を記入。
履 行 期 限	令和〇〇年〇〇月〇〇日	契約書の工期を記入。
工 事 場 所	千代田区飯田橋〇丁目〇番〇号 〇〇清掃工場	契約書の工事場所を記入。
変 更 契 約 金 額	¥173,456,000.-	増額の契約変更時に記入。
既 領 収 済 額	¥49,300,000.-	

注) 受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

[事務担当者]

所属: _____ 役職: _____ 氏名: _____ 電話番号: _____

課 長	係 長	担当係長	担 当 者

現場代理人兼任届

年 月 日

様

所在地

受注者 名称

氏名

下記のとおり現場代理人を兼任するので、届け出ます。

工 事 件 名	
契 約 番 号	
契 約 年 月 日	
契 約 金 額	
履 行 期 限	
工 事 場 所	
現場代理人氏名	

兼 任 工 事	工 事 件 名	
	契 約 年 月 日	
	契 約 金 額	
	履 行 期 限	
	工 事 場 所	

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

注1) 兼任する全ての工事の工程表等の資料を併せて提出すること。

注2) 受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

[事務担当者]

所属: _____ 役職: _____ 氏名: _____ 電話番号: _____

課長	係長	担当係長	担当者

現場代理人兼任届

令和〇〇年〇〇月〇〇日

東京二十三区清掃一部事務組合

管理者 〇〇 〇〇 様

契約書の所在地等を記入。

契約書の発注者名を記入。
「契約担当者」の記入は不要。

所在地 東京都千代田区飯田橋〇丁目〇番〇号
名称 〇〇〇〇株式会社
氏名 代表取締役社長 〇〇 〇〇

押印する場合は契約書の印鑑。

下記のとおり現場代理人を兼任するので、届け出ます。

契約書の工事件名を記入。

工 事 件 名	飯田橋清掃工場〇〇〇補修及びその他整備工事
契 約 番 号	第〇-〇〇号
契 約 年 月 日	令和〇〇年〇〇月〇〇日
契 約 金 額	¥12,345,600.-
履 行 期 限	令和〇〇年〇〇月〇〇日
工 事 場 所	千代田区飯田橋〇丁目〇番〇号 〇〇清掃工場
現場代理人氏名	飯田橋 太郎

契約書の契約番号を記入。

契約日を記入。

契約書の契約金額を記入。

契約書の工期を記入。

契約書の工事場所を記入。

兼 任 工 事	工 事 件 名	千代田清掃工場〇〇〇補修工事
	契 約 年 月 日	令和〇〇年〇〇月〇〇日
	契 約 金 額	¥1,234,500.-
	履 行 期 限	令和〇〇年〇〇月〇〇日
	工 事 場 所	千代田区飯田橋〇丁目〇番〇号

押印不要。

監理業務受託者	〇〇建築設計株式会社	担当者名	〇〇 〇〇
---------	------------	------	-------

注1) 兼任する全ての工事の工程表等の資料を併せて提出すること。

注2) 受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

[事務担当者]

所属: _____ 役職: _____ 氏名: _____ 電話番号: _____

課	長	係	長	担当係長	担 当 者

建設業退職金共済制度加入届

年 月 日

様

所在地

受注者 名称

氏名

建設業退職金共済制度の加入について、

- ・掛金収納書
- ・標識(シール)の工事現場における掲示状況写真
- ・建設業退職金共済証紙購入状況報告書

を添えて届け出ます。

工 事 件 名	
契 約 番 号	
契 約 年 月 日	
契 約 金 額	
履 行 期 限	
工 事 場 所	

・上記添付書類のうち掛金収納書、標識(シール)の工事現場における掲示状況写真、建設業退職金共済証紙購入状況報告書のいずれかを提出できない場合は、提出できない書類名称及び提出できない理由を下記に記載すること。

・建設業退職金共済制度に非加入の場合は、他の共済制度(中小企業退職金共済制度等)に加入している状況を下記に記載の上、証明する書類を添付し、提出すること。

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

注1) 標識(シール)の工事現場における掲示状況写真を同時に提出できない場合は、後日この様式を使用して別途提出すること。

注2) 受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

[事務担当者]

所属: _____ 役職: _____ 氏名: _____ 電話番号: _____

課長	係長	担当係長	担当者

建設業退職金共済制度加入届

令和〇〇年〇〇月〇〇日

東京二十三区清掃一部事務組合

管理者 〇〇 〇〇 様

契約書の発注者名を記入。
「契約担当者」の記入は不要。

契約書の所在地等を記入。

所在地 東京都千代田区飯田橋〇丁目〇番〇号

受注者 名称 〇〇〇〇株式会社

氏名 代表取締役社長 〇〇 〇〇

建設業退職金共済制度の加入について、

- 掛け金収納書
- 標識(シール)の工事現場における掲示状況写真
- 建設業退職金共済証紙購入状況報告書

押印する場合は契約書の印鑑。

を添えて届け出ます。

工 事 件 名	飯田橋清掃工場〇〇〇補修工事	契約書の工事件名を記入。
契 約 番 号	第〇-〇〇号	契約書の契約番号を記入。
契 約 年 月 日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	契約日を記入。
契 約 金 額	¥123,456,000.-	契約書の契約金額を記入。
履 行 期 限	令和〇〇年〇〇月〇〇日	契約書の工期を記入。
工 事 場 所	千代田区飯田橋〇丁目〇番〇号 〇〇清掃	契約書の工事場所を記入。

・上記添付書類のうち掛金収納書、標識(シール)の工事現場における掲示状況写真、建設業退職金共済証紙購入状況報告書のいずれかを提出できない場合は、提出できない書類名称及び提出できない理由を下記に記載すること。

・建設業退職金共済制度に非加入の場合は、他の共済制度(中小企業退職金共済制度等)に加入している状況を下記に記載の上、証明する書類を添付し、提出すること。

押印不要。

監理業務受託者	〇〇建築設計株式会社	担当者名	〇〇 〇〇
---------	------------	------	-------

注1) 標識(シール)の工事現場における掲示状況写真を同時に提出できない場合は、後日この様式を使用して別途提出すること。

注2) 受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

[事務担当者]

所属: _____ 役職: _____ 氏名: _____ 電話番号: _____

(工)第7号の2様式

掛 金 収 納 書

掛金収納書(下請業者が自ら証紙を購入した場合の掛金収納書を含む)を下記に添付すること。

- 注1 元請負者は、下請業者の要する共済証紙分を含めて購入し、その掛金収納書を添付する。
注2 下請業者が自ら証紙を購入する場合には、下請業者に建設業退職金共済証紙購入状況報告書により計算した額の共済証紙を購入するよう指導し、その掛金収納書を添付する。

標識(シール)の工事現場における掲示状況写真

標識(シール)の工事現場における掲示状況を示す写真を下記に添付すること。

(工)第7号の2様式

掛 金 収 納 書

掛金収納書(下請業者が自ら証紙を購入した場合の掛金収納書を含む)を下記に添付すること。

掛金収納書を添付。

注1 元請負者は、下請業者の要する共済証紙分を含めて購入し、その掛金収納書を添付する。

注2 下請業者が自ら証紙を購入する場合には、下請業者に建設業退職金共済証紙購入状況報告書により計算した額の共済証紙を購入するよう指導し、その掛金収納書を添付する。

標識(シール)の工事現場における掲示状況写真

標識(シール)の工事現場における掲示状況を示す写真を下記に添付すること。

標識(シール)の工事現場における掲示状況を示す写真を添付。

建設業退職金共済証紙購入状況報告

1 工事種別及び総工事費

工事種別	総工事費	契約金額	無償支給材料費評価額
	¥ _____	¥ _____	¥ _____

- 注 1 工事種別は、独立行政法人勤労者退職金共済機構建設業退職金共済事業本部ホームページ(以下「建退共HP」という。)を参照する。
<http://www.kentaikyo.taisyokukin.go.jp/tetsuzuki/tetsuzuki02.html>
- 2 総工事費＝契約金額＋無償材料費評価額
- 3 契約金額には取引に係る消費税及び地方消費税の額を含む。

2 共済証紙購入額算出方法

購入額算出方法	A 建設業退職金共済制度加入労働者(加入労働者)及びその就労予定日数が分かっている。
	B 加入労働者及び就労予定日数の把握が困難な場合

注 1 購入額算出方法の該当項目を○で囲む。

3 共済証紙・退職金ポイント購入額の算出

2の該当項目(A B)について、以下により共済証紙・退職金ポイント購入額を算出する。

A 加入労働者及びその就労予定日数が分かっている場合

- ①加入労働者の就労予定日数の総和 _____ 人
- ②掛金日額 _____ 円/人
- ③共済証紙購入額(①×②) ¥ _____

B 加入労働者及び就労予定日数の把握が困難な場合

- ①工事種別 _____
- ②総工事費 ¥ _____
- ③「掛金納付の考え方」の表の率 _____ / 1000
- ④対象工事における労働者の加入率 50 %
- ⑤購入額(②×③×④/70%) ¥ _____

(千円未満を増額調整し、掛金日額で割り切れる額とする。)

- 注 1 工事種別及び「掛金納付の考え方」の表の率については、建退共HPを参照する。
- 2 対象工事における労働者の加入率は、受注者が適切に設定する任意の率とする。
(記載の50%は参考例。建退共HP参照)

建設業退職金共済証紙購入状況報告

1 工事種別及び総工事費

工事種別	総工事費	契約金額	無償支給材料費評価額
建築(非住宅・同設備)	¥ 123,456,000.-	¥ 123,456,000.-	¥ 0.-

- 注 1 工事種別は、独立行政法人勤労者退職金共済機構建設業退職金共済事業本部ホームページ(以下「建退共HP」という。)を参照する。
<http://www.kentaikyo.taisyokukin.go.jp/tetsuzuki/tetsuzuki02.html>
- 2 総工事費＝契約金額＋無償材料費評価額
- 3 契約金額には取引に係る消費税及び地方消費税の額を含む。

2 共済証紙購入額算出方法

購入額算出方法	A 建設業退職金共済制度加入労働者(加入労働者)及びその就労予定日数が分かっている。 <input type="radio"/> B 加入労働者及び就労予定日数の把握が困難な場合
---------	--

注 1 購入額算出方法の該当項目を○で囲む。

3 共済証紙・退職金ポイント購入額の算出

2の該当項目(A B)について、以下により共済証紙・退職金ポイント購入額を算出する。

A 加入労働者及びその就労予定日数が分かっている場合

①加入労働者の就労予定日数の総和

②掛金日額

③共済証紙購入額(①×②)

¥

B 加入労働者及び就労予定日数の把握が困難な場合

①工事種別 建築(非住宅・同設備)

②総工事費 ¥ 123,456,000.-

③「掛金納付の考え方」の表の率 2.1 / 1000

④対象工事における労働者の加入率 50 %

⑤購入額(②×③×④/70%) ¥ 185,280.-

購入額
=123,456,000×(2.1/1000)×0.5×0.7
=185,184円

購入枚数
=185,184円÷320円/枚
=578.7
≒579枚(端数切り上げ)

購入額(増額調整)
=579枚×320円/枚
=185,280円

(千円未満を増額調整し、掛金日額で割り切れる額とする。)

- 注 1 工事種別及び「掛金納付の考え方」の表の率については、建退共HPを参照する。
- 2 対象工事における労働者の加入率は、受注者が適切に設定する任意の率とする。
(記載の50%は参考例。建退共HP参照)

工事関係書類(施工時)

	様式名称	様式	記入例	様式番号	押印の分類			備考	頁
					押印 必須	押印 不要	省略 可能		
施工時	施工計画書	Excel	Excel	(工)第8号様式		○		施工計画書・変更施工計画書等の提出時に使用する。	24
	工事工程表	Excel	/	参考	○				26
	請求・通知・報告・協議書	Excel	Excel	(工)第9号様式			○	工事請負契約書に基づく、「請求・通知・報告・協議」に使用する。	27
	協議・報告書	Excel	Excel	(工)第10号様式		○		標準仕様書・特記仕様書に基づく「監督員との協議」、「監督員への報告」に使用する。	29
	承諾申請書	Excel	Excel	(工)第11号様式		○		標準仕様書・特記仕様書で承諾を義務付けられているものに使用する。	31
	変更届	Excel	Excel	(工)第12号様式			○	法人名称、所在地、代表者等の変更に使用する。	33
	[休日・夜間・予定時間外]の施工承諾申請書	Excel	Excel	(工)第13号様式		○			35
	現場代理人一時不在承諾申請書	Excel	Excel	(工)第14号様式		○			37
	改善報告書	Excel	Excel	(工)第15号様式		○		発注者からの「改善要請書」に対する報告に使用する。	39
記録の報告書	Excel	Excel	(工)第16号様式		○		土木工事等に適用	41	

(工)第8号様式

課 長	係 長	担当係長	担当者

施 工 計 画 書

年 月 日

様

所在地

受注者 名称

氏名

現場代理人氏名

下記の工事について別添施工計画書を提出します。

工 事 件 名	
契 約 番 号	
契 約 年 月 日	
契 約 金 額	
履 行 期 限	
工 事 場 所	

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

注) この様式は、施工計画書のほかに変更施工計画書、土木工事標準仕様書1.4.3の警戒宣言に伴う緊急時対策計画書等の提出にも使用できる。

なお、施工計画書のほかに使用する際は表記タイトルを変更して使用のこと。

課長	係長	担当係長	担当者

施 工 計 画 書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

総括監督員

〇〇 〇〇 様

総括監督員名を記入。

契約書の所在地等を記入。

所在地 東京都千代田区飯田橋〇丁目〇番〇号

受注者 名称 〇〇〇〇株式会社

氏名 代表取締役社長 〇〇 〇〇

現場代理人氏名 飯田橋 太郎

押印不要。

下記の工事について別添施工計画書を提出します。

工 事 件 名	飯田橋清掃工場〇〇〇補修工事	契約書の工事件名を記入。
契 約 番 号	第〇-〇〇号	契約書の契約番号を記入。
契 約 年 月 日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	契約日を記入。
契 約 金 額	¥123,456,000.-	契約書の契約金額を記入。
履 行 期 限	令和〇〇年〇〇月〇〇日	契約書の工期を記入。
工 事 場 所	千代田区飯田橋〇丁目〇番〇号	契約書の工事場所を記入。

押印不要。

監理業務受託者

〇〇建築設計株式会社

担当者名

〇〇 〇〇

注) この様式は、施工計画書のほかに変更施工計画書、土木工事標準仕様書1.4.3の警戒宣言に伴う緊急時対策計画書等の提出にも使用できる。

なお、施工計画書のほかを使用する際は表記タイトルを変更して使用のこと。

課	長	係	長	担当係長	担当者

〔 請求・通知 報告・協議 〕 書	
年 月 日	
様	
所在地	
受注者	名称
	氏名
下記の工事について工事請負契約書の第 条 項により 〔請求・通知・報告・協議〕します。	
工 事 件 名	
契 約 番 号	
契 約 年 月 日	
契 約 金 額	
履 行 期 限	
工 事 場 所	
〔請求・通知・報告・協議〕の内容	

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

注1) 工事請負契約書に基づく、請求・通知・報告・協議に使用する。

注2) 表題〔請求・通知・報告・協議〕の該当箇書に○をつけて使用する。

注3) 受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属：_____ 役職：_____ 氏名：_____ 電話番号：_____

課長	係長	担当係長	担当者

契約条項のあて先により、
契約書の発注者名又は
総括監督員名を記入。
「契約担当者」の記入は不要。

請求・通知・
報告・協議

該当箇所に○をつける。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

東京二十三区清掃一部事務組合
管理者 〇〇 〇〇 様

該当箇所に○をつける。

契約書の所在地等を記入。

所在地 東京都千代田区飯田橋〇丁目〇番〇号
受注者 名称 〇〇〇〇株式会社
氏名 代表取締役社長 〇〇 〇〇

下記の工事について工事請負契約書の第17条1項により
〔請求・通知・報告・協議〕します。

押印する場合は契約書の印鑑。

工 事 件 名	飯田橋清掃工場〇〇〇補修工事	契約書の工事件名を記入。
契 約 番 号	第〇-〇〇号	契約書の契約番号を記入。
契 約 年 月 日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	契約日を記入。
契 約 金 額	¥123,456,000.-	契約書の契約金額を記入。
履 行 期 限	令和〇〇年〇〇月〇〇日	契約書の工期を記入。
工 事 場 所	千代田区飯田橋〇丁目〇番〇号	契約書の工事場所を記入。

〔請求・通知・報告・協議〕の内容

該当箇所に○をつける。

例：設計図書〇〇の項目について、現場施工状況が設計図書と異なるため、
現場の確認を請求します。

押印不要。

監理業務受託者	〇〇建築設計株式会社	担当者名	〇〇 〇〇
---------	------------	------	-------

注1) 工事請負契約書に基づく、請求・通知・報告・協議に使用する。

注2) 表題〔請求・通知・報告・協議〕の該当箇書に○をつけて使用する。

注3) 受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属：_____ 役職：_____ 氏名：_____ 電話番号：_____

(工)第10号様式

課 長	係 長	担当係長	担当者

〔協議・報告〕書

年 月 日

様

所在地

受注者 名称

氏名

現場代理人氏名

下記の工事について仕様書に基づき報告します。

工 事 件 名

契 約 番 号

工 事 場 所

〔協議・報告〕の内容

監理業務受託者

担当者名

注1) 標準仕様書、特記仕様書に基づく「監督員との協議」、「監督員への報告」に使用する。

注2) 表題〔協議・報告〕の該当箇所に○を付けて使用する。

課長	係長	担当係長	担当者

該当箇所に○を記入。

〔協議・報告〕書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

総括監督員
〇〇 〇〇 様

契約書の所在地等を記入。
所在地 東京都千代田区飯田橋〇丁目〇番〇号
受注者 名称 〇〇〇〇株式会社
氏名 代表取締役社長 〇〇 〇〇
現場代理人氏名 飯田橋 太郎

総括監督員名を記入。

押印不要。

下記の工事について仕様書に基づき報告します。

工 事 件 名	飯田橋清掃工場〇〇〇補修工事	契約書の工事件名を記入。
契 約 番 号	第〇-〇〇号	契約書の契約番号を記入。
工 事 場 所	千代田区飯田橋〇丁目〇番〇号	契約書の工期を記入。

〔協議・報告〕の内容

該当箇所に○を記入。

[協議・報告]の内容を記載。
【記載例】
設計図書に定められた施工方法・箇所について、配管施工の取合い、納まりが不都合のため別添のとおり施工いたしたく協議いたします。
<協議結果>
協議した結果、別添のとおり施工することを確認いたしました。

押印不要。

監理業務受託者	〇〇建築設計株式会社	担当者名	〇〇 〇〇
---------	------------	------	-------

注1) 標準仕様書、特記仕様書に基づく「監督員との協議」、「監督員への報告」に使用する。

注2) 表題〔協議・報告〕の該当箇所に○を付けて使用する。

課長	係長	担当係長	担当者

<h2>() 承諾申請書</h2>	
年 月 日	
様	
所在地	
受注者 名称	
氏名	
現場代理人氏名	
下記の工事について、別添 () の承諾を申請します。	
工 事 件 名	
契 約 番 号	
契 約 年 月 日	
履 行 期 限	
工 事 場 所	
上記について承諾します。	
現場代理人 様	
年 月 日	

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

注1) この様式は、標準仕様書・特記仕様書等で承諾を義務付けられているものについて使用する。
注2) () 内には、工事記録写真撮影計画、製作図、〇〇施工計画、〇〇材料、〇〇見本等を記載する。(土木工事では、注1、注2の外に「材料検査実施基準」別表2の提出書類の区分欄「承諾」に〇が記されている材料について使用する。)

課長	係長	担当係長	担当者

(歩廊製作図) 承諾申請書

承諾を受ける事項を記載。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

総括監督員

〇〇 〇〇 様

総括監督員名を記入。

契約書の所在地等を記入。

所在地 東京都千代田区飯田橋〇丁目〇番〇号

受注者 名称 〇〇〇〇株式会社

氏名 代表取締役社長 〇〇 〇〇

承諾を受ける事項を記載。

現場代理人氏名 飯田橋 太郎

押印不要。

下記の工事について、別添(歩廊製作図)の承諾を申請します。

工 事 件 名	飯田橋清掃工場〇〇〇補修工事	契約書の工事件名を記入。
契 約 番 号	第〇-〇〇号	契約書の契約番号を記入。
契 約 年 月 日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	契約日を記入。
履 行 期 限	令和〇〇年〇〇月〇〇日	契約書の工期を記入。
工 事 場 所	千代田区飯田橋〇丁目〇番〇号	契約書の工事場所を記入。

上記について承諾します。

現場代理人 様

年 月 日

1部は、上記欄に原則押印のうえ監督員控えとし、1部は、総括監督員名を記入し、受注者に返却する。

押印不要。

監理業務受託者	〇〇建築設計株式会社	担当者名	〇〇 〇〇
---------	------------	------	-------

注1) この様式は、標準仕様書・特記仕様書等で承諾を義務付けられているものについて使用する。
注2) () 内には、工事記録写真撮影計画、製作図、〇〇施工計画、〇〇材料、〇〇見本等を記載する。(土木工事では、注1、注2の外に「材料検査実施基準」別表2の提出書類の区分欄「承諾」に〇が記されている材料について使用する。)

課 長	係 長	担当係長	担当者

<h1>変 更 届</h1>		
年 月 日		
様		
所在地 受注者 名称 氏名		
年 月 日から下記のとおり変更したので関係書類添付のうえ届け出ます。		
工 事 件 名		
契 約 番 号		
契 約 年 月 日		
契 約 金 額		
履 行 期 限		
工 事 場 所		
変 更 区 分	事 由	名称変更・代表者変更・所在地変更・印鑑変更・技術者等変更 その他(具体的な事項を記入 :)
	新	
	旧	

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

注1) 技術者等の変更以外は、「競争入札参加資格審査受付票(写)」を添付すること。

注2) 技術者等の変更の場合は、「経歴書」及び「監理技術者資格証(写)」「住民税特別徴収税額通知書(写)」等、変更する技術者等の雇用関係を証明できる書類を添付すること。

注3) 受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

[事務担当者]

所属: _____ 役職: _____ 氏名: _____ 電話番号: _____

課長	係長	担当係長	担当者

変更届

令和〇〇年〇〇月〇〇日

東京二十三区清掃一部事務組合

管理者 〇〇 〇〇 様

契約書の発注者名を記入。
「契約担当者」の記入は不要。

受注者

所在地
名称
氏名

東京都千代田区飯田橋〇丁目〇番〇号
〇〇〇〇株式会社
代表取締役社長 〇〇 〇〇

契約書の所在地等を記入。

押印する場合は契約書の印鑑。

令和〇〇年〇〇月〇〇日から下記のとおり変更したので関係書類添付のうえ届け出ます。

工 事 件 名	飯田橋清掃工場〇〇〇補修工事	契約書の工事件名を記入。
契 約 番 号	第〇-〇〇号	契約書の契約番号を記入。
契 約 年 月 日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	契約日を記入。
契 約 金 額	¥123,456,000.-	契約書の契約金額を記入。
履 行 期 限	令和〇〇年〇〇月〇〇日	契約書の工期を記入。
工 事 場 所	千代田区飯田橋〇丁目〇番〇号	契約書の工事場所を記入。
変更区分	事 由	名称変更・代表者変更・所在地変更・印鑑変更・技術者等変更 その他(具体的な事項を記入) : 事由を〇で囲む。
	新	〇〇〇〇株式会社 変更後、前をそれぞれ記入。
	旧	△△△△株式会社

押印不要。

監理業務受託者	〇〇建築設計株式会社	担当者名	〇〇 〇〇
---------	------------	------	-------

注1) 技術者等の変更以外は、「競争入札参加資格審査受付票(写)」を添付すること。

注2) 技術者等の変更の場合は、「経歴書」及び「監理技術者資格証(写)」「住民税特別徴収税額通知書(写)」等、変更する技術者等の雇用関係を証明できる書類を添付すること。

注3) 受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

[事務担当者]

所属: _____ 役職: _____ 氏名: _____ 電話番号: _____

課 長	係 長	担当係長	担 当 者

[休日・夜間・予定時間外]の施工承諾申請書

年 月 日

様

所在地

受注者 名称

氏名

現場代理人氏名

下記の工事について工期に含まれていない[休日・夜間・予定時間外]の施工について承諾を申請します。

工 事 件 名	
契 約 番 号	
契 約 年 月 日	
契 約 金 額	
履 行 期 限	
工 事 場 所	

届 出 事 項	施 工 日 時	年 月 日 時 分から 時 分まで
	理 由、工 事 内 容 及 び 箇 所 等	

上 記 に つ い て 承 諾 し ま す。

現場代理人 様

年 月 日

監 理 業 務 受 託 者		担 当 者 名	
---------------	--	---------	--

注) 標記の[休日・夜間・予定時間外]の該当箇所に○を付けて使用する。

課長	係長	担当係長	担当者

該当箇所を○で囲む。

〔休日・夜間・予定時間外〕の施工承諾申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

総括監督員

〇〇 〇〇 様

契約書の所在地等を記入。

総括監督員名を記入。

受注者

所在地

東京都千代田区飯田橋〇丁目〇番〇号

名称

〇〇〇〇株式会社

氏名

代表取締役社長 〇〇 〇〇

該当箇所を○で囲む。

現場代理人氏名

飯田橋 太郎

押印不要。

下記の工事について工期に含まれていない〔休日・夜間・予定時間外〕の施工について承諾を申請します。

工 事 件 名	飯田橋清掃工場〇〇〇補修工事	契約書の工事件名を記入。
契 約 番 号	第〇-〇〇号	契約書の契約番号を記入。
契 約 年 月 日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	契約日を記入。
契 約 金 額	¥123,456,000.-	契約書の契約金額を記入。
履 行 期 限	令和〇〇年〇〇月〇〇日	契約書の工期を記入。
工 事 場 所	千代田区飯田橋〇丁目〇番〇号	契約書の工事場所を記入。

届出事項	施 工 日 時	令和〇〇年〇〇月〇〇日	時 分	から	時 分	まで
	理由、工事内容及び箇所等					
理由、工事内容及び箇所等を記入。						

上記について承諾します。

現場代理人 様

年 月 日

1部は、上記欄に原則押印のうえ監督員控えとし、1部は、総括監督員名を記入し、受注者に返却する。

押印不要。

監理業務受託者	〇〇建築設計株式会社	担当者名	〇〇 〇〇
---------	------------	------	-------

注)標記の〔休日・夜間・予定時間外〕の該当箇所に○を付けて使用する。

課 長	係 長	担当係長	担 当 者

現場代理人一時不在承諾申請書

年 月 日

様

所在地

受注者 名称

氏名

現場代理人氏名

下記の工事について現場代理人の一時不在について承諾を申請します。

工 事 件 名	
契 約 番 号	
工 事 場 所	

申 請 事 項	不 在 日 時	
	現 場 代 理 人 の 連 絡 先	
	不 在 理 由	
	不 在 中 の 工 事 内 容	
	不 在 中 の 現 場 責 任 者 氏 名	

上 記 に つ い て 承 諾 し ま す 。

現場代理人 様

年 月 日

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

課 長	係 長	担当係長	担 当 者

現場代理人一時不在承諾申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

総括監督員

〇〇 〇〇 様

総括監督員名を記入。

受注者

所在地

東京都千代田区飯田橋〇丁目〇番〇号

名称

〇〇〇〇株式会社

氏名

代表取締役社長 〇〇 〇〇

現場代理人氏名

飯田橋 太郎

契約書の所在地等を記入。

下記の工事について現場代理人の一時不在について承諾を申請します。

押印不要。

工 事 件 名	飯田橋清掃工場〇〇〇補修工事	契約書の工事件名を記入。
契 約 番 号	第〇-〇〇号	契約書の契約番号を記入。
工 事 場 所	千代田区飯田橋〇丁目〇番〇号 〇〇清掃	契約書の工事場所を記入。

申 請 事 項	不 在 日 時	令和〇〇年〇〇月〇〇日 時 分から 時 分まで
	現 場 代 理 人 の 連 絡 先	〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
	不 在 理 由	不在理由を記入。
	不 在 中 の 工 事 内 容	工事内容を記入。
	不 在 中 の 現 場 責 任 者 氏 名	飯田橋 次郎

上記について承諾します。

現場代理人 様

年 月 日

1部は、上記欄に原則押印のうえ監督員控えとし、1部は、総括監督員名を記入し、受注者に返却する。

押印不要。

監理業務受託者	〇〇建築設計株式会社	担当者名	〇〇 〇〇
---------	------------	------	-------

(工)第15号様式

課長	係長	担当係長	担当者

改善報告書

年 月 日

様

所在地

受注者 名称

氏名

現場代理人氏名

下記のとおり改善したので報告します。

工 事 件 名	
契 約 番 号	
工 事 場 所	
改善報告の内容	

課長	係長	担当係長	担当者

改善報告書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

総括監督員

〇〇 〇〇 様

総括監督員名を記入。

契約書の所在地等を記入。

所在地 東京都千代田区飯田橋〇丁目〇番〇号

受注者 名称 〇〇〇〇株式会社

氏名 代表取締役社長 〇〇 〇〇

現場代理人氏名 飯田橋 太郎

押印不要。

下記のとおり改善したので報告します。

工 事 件 名	飯田橋清掃工場〇〇〇補修工事	契約書の工事件名を記入。
契 約 番 号	第〇-〇〇号	契約書の契約番号を記入。
工 事 場 所	千代田区飯田橋〇丁目〇番〇号 〇〇清掃工場	契約書の工事場所を記入。

改善報告の内容

改善報告の内容を記入。

(工)第16号様式

課 長	係 長	担当係長	担当者

<p>() 記録の報告書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">様</p> <p style="text-align: center;">所在地</p> <p style="text-align: center;">受注者 名称</p> <p style="text-align: center;">氏名</p> <p style="text-align: center;">現場代理人氏名</p> <p>下記の工事の () 記録を報告します。</p>	
工 事 件 名	
契 約 番 号	
工 事 場 所	
備 考	

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

注1) この様式は、土木工事施工管理基準等に基づく出来形測定結果、材料試験成績報告書の提出等に使用する。

注2) () 内には、出来形測定、アスファルト混合物抽出試験、レディミキストコンクリート圧縮強度試験等と記載する。

課長	係長	担当係長	担当者

(レディーミストコンクリート圧縮強度試験) 記録の報告書

承諾を受ける事項を記載。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

総括監督員

〇〇 〇〇 様

総括監督員名を記入。

契約書の所在地等を記入。

所在地 東京都千代田区飯田橋〇丁目〇番〇号

受注者 名称 〇〇〇〇株式会社

氏名 代表取締役社長 〇〇 〇〇

承諾を受ける事項を記載。

現場代理人氏名 飯田橋 太郎

押印不要。

下記の工事の(レディーミストコンクリート圧縮強度試験)記録を報告します。

工 事 件 名	飯田橋清掃工場〇〇〇補修工事	契約書の工事件名を記入。
契 約 番 号	第〇-〇〇号	契約書の契約番号を記入。
工 事 場 所	千代田区飯田橋〇丁目〇番〇号 〇〇清掃工場	契約書の工事場所を記入。
備 考		

押印不要。

監理業務受託者

〇〇建築設計株式会社

担当者名

〇〇 〇〇

注1) この様式は、土木工事施工管理基準等に基づく出来形測定結果、材料試験成績報告書の提出等に使用する。

注2) () 内には、出来形測定、アスファルト混合物抽出試験、レディーミストコンクリート圧縮強度試験等と記載する。

工事関係書類(材料)

	様式名称	様式	記入例	様式番号	押印の分類			備考	頁
					押印 必須	押印 不要	省略 可能		
材 料	主要資材発注予定 報告書	Excel	Excel	(工)第17号様 式		○		建築及び設備工事に使用する。 (工)17号の2様式を添付すること。	44
	主要資材発注予定 表	Excel	Excel	(工)第17号の 2様式	-	-	-		46
	材料検査請求書	Excel	Excel	(工)第18号様 式		○		(工)第18号の2様式を添付すること。ま た、必要に応じて(工)第18号の3様式を 添付すること。	48
	材料検査請求内訳 書	Excel	Excel	(工)第18号の 2様式	-	-	-		50
	材料検査予定表	Excel	Excel	(工)第18号の 3様式	-	-	-	提出を不要とする場合がある。	52
	材料検査報告書 (工事担当課長あ て)	Excel	Excel	(工)第19号様 式		○		監督員または管理業務委託受託者が作 成する。 (工)第19号の2様式を添付する。	55
	材料検査報告書 (契約相手方あて)	Excel	Excel	(工)第19号様 式		○		監督員または管理業務委託受託者が作 成する。 (工)第19号の2様式を添付する。	56
	材料検査報告内訳 書	Excel	Excel	(工)第19号の 2様式	-	-	-		57
	材料搬入[予定・実 績]調書	Excel	Excel	(工)第20号様 式		○		材料検査請求書の提出が省略できる検 査に使用する。 (工)第20号の2様式を添付すること。	59
	材料搬入[予定・実 績]内訳調書	Excel	Excel	(工)第20号の 2様式	-	-	-		61
	監督員資料提出届	Excel	Excel	(工)第21号様 式		○		(工)20号の2様式「材料搬入予定内訳 調書」に記載する材料の資料提出に使用 する。	63
	試験委嘱指定申請 書	Excel	Excel	(工)第22号様 式		○		理化学試験を行う場合に使用する。	65
	支給材料[請求・受 領・返納]書	Excel	Excel	(工)第23号様 式		○		(工)第23号の2様式を添付すること。	67
	支給材料(請求・受 領・返納)内訳書	Excel	Excel	(工)第23号の 2様式	-	-	-		69
	発生材報告書	Excel	Excel	(工)第24号様 式		○		(工)第24号の2様式を必要に応じて添 付すること。	71
	発生材報告内訳書	Excel		(工)第24号の 2様式	-	-	-	有価物を受注者の自由処分とする場合 は、処分方法及び引取りを証明する 書類を添付すること。	73
	材料使用量確認申 請書	Excel	Excel	(工)第25号様 式		○		空袋、空缶等により監督員が使用量を 確認する場合に使用する。 (工)第25号の2様式を添付すること。	74
使用量確認内訳調 書	Excel	Excel	(工)第25号の 2様式	-	-	-	必要に応じ、使用箇所の図面その他参 考資料を添付すること。	76	

(工)第17号様式

課長	係長	担当係長	担当者

主要資材発注予定報告書

年 月 日

様

所在地

受注者 名称

氏名

現場代理人氏名

下記の工事に使用する主要資材を別紙のとおり発注する予定ですので報告します。

工 事 件 名	
契 約 番 号	
契 約 年 月 日	
契 約 金 額	
履 行 期 限	
工 事 場 所	

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

注1) 建築及び設備工事に使用する。
注2) (工)17号の2様式を添付すること。

課長	係長	担当係長	担当者

主要資材発注予定報告書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

総括監督員

〇〇 〇〇 様

総括監督員名を記入。

契約書の所在地等を記入。

所在地 東京都千代田区飯田橋〇丁目〇番〇号

受注者 名称 〇〇〇〇株式会社

氏名 代表取締役社長 〇〇 〇〇

現場代理人氏名 飯田橋 太郎

押印不要。

下記の工事に使用する主要資材を別紙のとおり発注する予定ですので報告します。

工 事 件 名	飯田橋清掃工場〇〇〇補修工事	契約書の工事件名を記入。
契 約 番 号	第〇-〇〇号	契約書の契約番号を記入。
契 約 年 月 日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	契約日を記入。
契 約 金 額	¥123,456,000.-	契約書の契約金額を記入。
履 行 期 限	令和〇〇年〇〇月〇〇日	契約書の工期を記入。
工 事 場 所	千代田区飯田橋〇丁目〇番〇号 〇〇清掃工場	契約書の工事場所を記入。

監理業務受託者

〇〇建築設計株式会社

担当者名

〇〇 〇〇

注1) 建築及び設備工事に使用する。
注2) (工)17号の2様式を添付すること。

押印不要。

(工)17号の2様式

主 要 資 材 発 注 予 定 表

機 器 及 び 材 料	製 作 者 名	代 理 店	代 理 店 住 所	代 理 店 電 話	備 考

(工)17号の2様式

主要資材発注予定表

機器及び材料	製作者名	代理店	代理店住所	代理店電話	備考
材料種目と品目を記入。	〇〇製作(株)	〇〇〇(株)	〇〇区〇〇町〇丁目〇番 〇号	〇〇-〇〇〇〇-〇〇 〇〇	

(工)第18号様式

課長	係長	担当係長	担当者

材料検査請求書 (第 回)

年 月 日

様

所在地

受注者 名称

氏名

現場代理人氏名

下記の工事について別紙のとおり材料検査を請求します。

工 事 件 名	
契 約 番 号	
契 約 年 月 日	
契 約 金 額	
履 行 期 限	
工 事 場 所	

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

注) (工)第18号の2様式を添付すること。また、必要に応じて(工)第18号の3様式を添付すること。

課長	係長	担当係長	担当者

材料検査請求書 (第1回)

回数を記入。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

総括監督員

〇〇 〇〇 様

総括監督員名を記入

契約書の所在地等を記入。

所在地 東京都千代田区飯田橋〇丁目〇番〇号

受注者 名称 〇〇〇〇株式会社

氏名 代表取締役社長 〇〇 〇〇

現場代理人氏名 飯田橋 太郎

押印不要。

下記の工事について別紙のとおり材料検査を請求します。

工 事 件 名	飯田橋清掃工場〇〇〇補修工事	契約書の工事件名を記入。
契 約 番 号	第〇-〇〇号	契約書の契約番号を記入。
契 約 年 月 日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	契約日を記入。
契 約 金 額	¥123,456,000.-	契約書の契約金額を記入。
履 行 期 限	令和〇〇年〇〇月〇〇日	契約書の工期を記入。
工 事 場 所	千代田区飯田橋〇丁目〇番〇号 〇〇清掃工場	契約書の工事場所を記入。
押印不要。		
監理業務受託者	〇〇建築設計株式会社	担当者名 〇〇 〇〇

注) (工) 第18号の2様式を添付すること。また、必要に応じて(工) 第18号の3様式を添付すること。

(工)第18号の2様式

材料検査請求内訳書

機器及び材料	形状寸法	契約数量	単位	検査対象 数量	前回までの 合格数量	残量	摘要

(工)第18号の2様式

材料検査請求内訳書

機器及び材料	形状寸法	契約数量	単位	検査対象 数量	前回までの 合格数量	残量	摘要
機器及び材料を記入。	形状寸法を記入。	5	個	1	2	2	

(工) 第18号の3様式

材 料 検 査 予 定 表

機 器 及 び 材 料	製 作 者 名	数 量	単 位	検 査 場 及 び そ の 所 在 地	電 話	交 通 機 関	備 考

注) 施工計画書等に記載がある場合は、この材料検査予定表の提出を不要とする。

材料検査報告書（第 回）

年 月 日

様

監督員氏名

監理業務受託者 名称

担当者名

下記の工事について別紙のとおり材料検査を完了したので報告します。

工 事 件 名		
検 査 場 所		
検 査 年 月 日		立会い者
検 査 の 判 定	合 格 ・ 不 合 格	
付 記 事 項		

注1) (工)第19号の2様式を添付すること。

注2) 報告書は監理委託の工事を受託事務所の担当者と組合の監督員の両者が立ち会った場合は、受託事務所が報告する。

工事担当課長あて

材料検査報告書 (第1回)

回数を記入。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇清掃工場長

〇〇 〇〇 様

工事担当課長名を記入。

監督員氏名

受託事務所の担当者と監督員の両者が立ち会った場合は、受託者の名称及び担当者名を記入。その場合の監督員名は無記入。

監理業務受託者 名称

〇〇建築設計株式会社

担当者名

〇〇 〇〇

押印不要。

下記の工事について別紙のとおり材料検査を完了したので報告します。

工 事 件 名

飯田橋清掃工場〇〇〇補修工事

契約書の工事件名を記入。

検 査 場 所

〇〇工場 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇

検査場所を記入。

検 査 年 月 日

令和〇〇年〇〇月〇〇日

立会い者

〇〇 〇〇

検 査 の 判 定

検査を行った日を記入。

合格

不合格

立会い者を記入。
押印不要。

該当箇所に○をつける。

付 記 事 項

注1) (工)第19号の2様式を添付すること。

注2) 報告書は監理委託の工事を受託事務所の担当者と組合の監督員の両者が立ち会った場合は、受託事務所が報告する。

契約相手方あて

材料検査報告書 (第1回)

回数を記入。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇株式会社

〇〇 〇〇 様

現場代理人名を記入。

監督員氏名

受託事務所の担当者と監督員の両者が立ち会った場合は、受託者の名称及び担当者名を記入。その場合の監督員名は無記入。

監理業務受託者 名称

〇〇建築設計株式会社

担当者名

〇〇 〇〇

押印不要。

下記の工事について別紙のとおり材料検査を完了したので報告します。

工 事 件 名	飯田橋清掃工場〇〇〇補修工事		契約書の工事件名を記入。
検 査 場 所	〇〇工場 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇		検査場所を記入。
検 査 年 月 日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	立会い者	〇〇 〇〇
検 査 の 判 定	検査を行った日を記入。	合格	不合格 立会い者を記入。 押印不要。
付 記 事 項	該当箇所に○をつける。		

注1) (工)第19号の2様式を添付すること。

注2) 報告書は監理委託の工事で受託事務所の担当者と組合の監督員の両者が立ち会った場合は、受託事務所が報告する。

(工)第19号の2様式

材料検査報告内訳書

機器及び材料	形状寸法	契約数量	単 位	検 査 対 象			前回までの 合格数量	合格数量 累 計	残 量	検 査 種 別		
				総 数 量	合 格 数 量	不 合 格 数 量				試 験	確 認	照 合

(工)第19号の2様式

材料検査報告内訳書

機器及び材料	形状寸法	契約数量	単 位	検 査 対 象			前回までの 合格数量	合格数量 累 計	残 量	検 査 種 別		
				総 数 量	合 格 数 量	不 合 格 数 量				試 験	確 認	照 合
機器及び材料を記入。	形状寸法を記入。	5	個	1	1	0	2	3	2	○		

該当箇所に○をつける。

課 長	係 長	担当係長	担当者

材料搬入 [予定・実績] 調書

年 月 日

様

所在地

受注者 名称

氏名

現場代理人氏名

下記の工事に使用する材料の搬入 [予定・実績] は別紙のとおりです。

工 事 件 名	
契 約 番 号	
契 約 年 月 日	
契 約 金 額	
履 行 期 限	
工 事 場 所	

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

注1) この様式は、当組合「材料検査実施基準」第6において材料検査請求書の提出が省略できる検査に適用する。なお、対象品目を搬入する前に提出する。

注2) (工)第20号の2様式を添付すること。

課長	係長	担当係長	担当者

材料搬入 [予定・実績] 調書

該当箇所に○をつける。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

総括監督員

〇〇 〇〇 様

総括監督員名を記入。

契約書の所在地等を記入。

所在地 東京都千代田区飯田橋〇丁目〇番〇号

受注者 名称 〇〇〇〇株式会社

氏名 代表取締役社長 〇〇 〇〇

該当箇所に○をつける。

現場代理人氏名 飯田橋 太郎

押印不要。

下記の工事に使用する材料の搬入 [予定・実績] は別紙のとおりです。

工 事 件 名	飯田橋清掃工場〇〇〇補修工事	契約書の工事件名を記入。
契 約 番 号	第〇-〇〇号	契約書の契約番号を記入。
契 約 年 月 日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	契約日を記入。
契 約 金 額	¥123,456,000.-	契約書の契約金額を記入。
履 行 期 限	令和〇〇年〇〇月〇〇日	契約書の工期を記入。
工 事 場 所	千代田区飯田橋〇丁目〇番〇号 〇〇清掃工場	契約書の工事場所を記入。

押印不要。

監理業務受託者	〇〇建築設計株式会社	担当者名	〇〇 〇〇
---------	------------	------	-------

注1) この様式は、当組合「材料検査実施基準」第6において材料検査請求書の提出が省略できる検査に適用する。なお、対象品目を搬入する前に提出する。

注2) (工)第20号の2様式を添付すること。

(工)第21号様式

課長	係長	担当係長	担当者

監督員資料提出届

年 月 日

様

所在地

受注者 名称

氏名

現場代理人氏名

下記の工事について別添監督員資料を提出します。

工 事 件 名	
契 約 番 号	
工 事 場 所	
材 料 名 称 等	

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

注) この様式は、(工) 20号の2様式「材料搬入予定内訳調書」に記載する材料の資料提出に使用する。

課長	係長	担当係長	担当者

監督員資料提出届

令和〇〇年〇〇月〇〇日

総括監督員

〇〇 〇〇 様

総括監督員名を記入。

契約書の所在地等を記入。

所在地 東京都千代田区飯田橋〇丁目〇番〇号

受注者 名称 〇〇〇〇株式会社

氏名 代表取締役社長 〇〇 〇〇

現場代理人氏名 飯田橋 太郎

押印不要。

下記の工事について別添監督員資料を提出します。

工 事 件 名	飯田橋清掃工場〇〇〇補修工事	契約書の工事件名を記入。
契 約 番 号	第〇-〇〇号	契約書の契約番号を記入。
工 事 場 所	千代田区飯田橋〇丁目〇番〇号 〇〇清掃工場	契約書の工事場所を記入。
材 料 名 称 等	材料名称等を記入。	

押印不要。

監理業務受託者	〇〇建築設計株式会社	担当者名	〇〇 〇〇
---------	------------	------	-------

注) この様式は、(工)20号の2様式「材料搬入予定内訳調書」に記載する材料の資料提出に使用する。

課長	係長	担当係長	担当者

試験委嘱指定申請書

年 月 日

検査員 様

所在地
受注者 名称
氏名
現場代理人氏名

下記の資料の試験について委嘱機関等の指定を申請します。

契約番号	
件名又は用途	
試験料名	
呼び名(種類)	
産地又は製造者	
備考	(セメント・コンクリート材令 日)

試験委嘱指定書

年 月 日

本件は下記のとおり指定する。

検査員職氏名

試験委嘱機関		
試験項目		
成績通知先		
試験料数	試験料採取対象数量	
採取月日		
採取場所		
封印者の氏名	電話番号	

監理業務受託者	担当者名	
---------	------	--

注) 表記の検査員とは、材料検査を執行する検査職員をいう。

課長	係長	担当係長	担当者

試験委嘱指定申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

検査員 様

所在地 東京都千代田区飯田橋〇丁目〇番〇号
 受注者 名称 〇〇〇〇株式会社
 氏名 代表取締役社長 〇〇 〇〇
 現場代理人氏名 飯田橋 太郎

下記の資料の試験について委嘱機関等の指定を申請します。

押印不要。

契約番号	第〇-〇〇号	契約書の契約番号を記入。
件名又は用途	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	
試料名	コンクリート	コンクリート、アスファルト等の試料名を記入。
呼び名(種類)	BB242B	コンクリート強度等を記入。
産地又は製造者	〇〇〇〇〇〇	
備考	(セメント・コンクリート材令〇〇日)	

試験委嘱指定書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

本件は下記のとおり指定する。

押印不要。

検査員職氏名

試験委嘱機関	この欄は監督員に確認してからを記入してください。
試験項目	
成績通知先	
試料数	
採取月日	
採取場所	
封印者の氏名	

監理業務受託者	担当者名	押印不要。
---------	------	-------

注) 表記の検査員とは、材料検査を執行する検査職員をいう。

課 長	係 長	担当係長	担当者

支給材料[請求・受領・返納]書 (第 回)

年 月 日

様

所在地

受注者 名称

氏名

現場代理人氏名

下記の工事について別紙の支給材料を[請求します。・受領しました。・返納します。]

工 事 件 名	
契 約 番 号	
契 約 年 月 日	
契 約 金 額	
履 行 期 限	
工 事 場 所	

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

注1) 標記[]内の該当箇所に○をつけて使用すること。

注2) (工)第23号の2様式を添付すること。

課長	係長	担当係長	担当者

該当箇所に○をつける。

回数を記入。

支給材料[請求・**受領**・返納]書 (第1回)

令和〇〇年〇〇月〇〇日

東京二十三区清掃一部事務組合

管理者 〇〇 〇〇 様

契約書の所在地等を記入。

契約書の発注者名を記入。
「契約担当者」の記入は不要。

所在地 東京都千代田区飯田橋〇丁目〇番〇号

受注者 名称 〇〇〇〇株式会社

氏名 代表取締役社長 〇〇 〇〇

該当箇所に○をつける。

現場代理人氏名 飯田橋 太郎

押印不要。

下記の工事について別紙の支給材料を[請求します。・**受領しました。**・返納します。]

工 事 件 名	飯田橋清掃工場〇〇〇補修工事	契約書の工事件名を記入。
契 約 番 号	第〇-〇〇号	契約書の契約番号を記入。
契 約 年 月 日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	契約日を記入。
契 約 金 額	¥123,456,000.-	契約書の契約金額を記入。
履 行 期 限	令和〇〇年〇〇月〇〇日	契約書の工期を記入。
工 事 場 所	千代田区飯田橋〇丁目〇番〇号 〇〇清掃工場	契約書の工事場所を記入。

監理業務受託者	〇〇建築設計株式会社	担当者名	〇〇 〇〇
---------	------------	------	-------

注1) 標記[]内の該当箇所に○をつけて使用すること。

注2) (工) 第23号の2様式を添付すること。

押印不要。

(工)第24号様式

課 長	係 長	担当係長	担当者

発生材報告書(第 回)

年 月 日

様

所在地

受注者 名称

氏名

現場代理人氏名

下記の工事に際し、別紙の発生材が生じたので報告します。

工 事 件 名	
契 約 番 号	
契 約 年 月 日	
契 約 金 額	
履 行 期 限	
工 事 場 所	

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

注1) 工事発生品「有価売却材、発注者引渡し材等」が生じた場合に、その都度提出する。

注2) (工)第24号の2様式を必要に応じて添付すること。

注3) 有価物を受注者の自由処分とする場合は、処分の方法及び引取りを証明する書類を添付すること。

課長	係長	担当係長	担当者

回数を記入。

発生材報告書(第1回)

令和〇〇年〇〇月〇〇日

東京二十三区清掃一部事務組合

管理者 〇〇 〇〇 様

契約書の発注者名を記入。
「契約担当者」の記入は不要。

契約書の所在地等を記入。

所在地 東京都千代田区飯田橋〇丁目〇番〇号

受注者 名称 〇〇〇〇株式会社

氏名 代表取締役社長 〇〇 〇〇

現場代理人氏名 飯田橋 太郎

押印不要。

下記の工事に際し、別紙の発生材が生じたので報告します。

工 事 件 名	飯田橋清掃工場〇〇〇補修工事	契約書の工事件名を記入。
契 約 番 号	第〇-〇〇号	契約書の契約番号を記入。
契 約 年 月 日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	契約日を記入。
契 約 金 額	¥123,456,000.-	契約書の契約金額を記入。
履 行 期 限	令和〇〇年〇〇月〇〇日	契約書の工期を記入。
工 事 場 所	千代田区飯田橋〇丁目〇番〇号 〇〇清掃工場	契約書の工事場所を記入。

押印不要。

監理業務受託者	〇〇建築設計株式会社	担当者名	〇〇 〇〇
---------	------------	------	-------

- 注1) 工事発生品「有価売却材、発注者引渡し材等」が生じた場合に、その都度提出する。
注2) (工)第24号の2様式を必要に応じて添付すること。
注3) 有価物を受注者の自由処分とする場合は、処分の方法及び引取りを証明する書類を添付すること。

(工)第25号様式

課 長	係 長	担当係長	担当者

材料使用量確認申請書

年 月 日

様

所在地

受注者 名称

氏名

現場代理人氏名

下記の工事に際し、別紙の材料使用量の確認を申請します。

工 事 件 名	
契 約 番 号	
契 約 年 月 日	
契 約 金 額	
履 行 期 限	
工 事 場 所	

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

注1) この様式は、空袋、空缶等により監督員が使用量を確認する場合に使用する。

例：塗料・道路標示塗料・液体肥料・樹脂注入剤等

注2) (工)第25号の2様式を添付すること。

課長	係長	担当係長	担当者

材料使用量確認申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

総括監督員

〇〇 〇〇 様

総括監督員名を記入。

契約書の所在地等を記入。

所在地 東京都千代田区飯田橋〇丁目〇番〇号

受注者 名称 〇〇〇〇株式会社

氏名 代表取締役社長 〇〇 〇〇

現場代理人氏名 飯田橋 太郎

押印不要。

下記の工事に際し、別紙の材料使用量の確認を申請します。

工 事 件 名	飯田橋清掃工場〇〇〇補修工事	契約書の工事件名を記入。
契 約 番 号	第〇-〇〇号	契約書の契約番号を記入。
契 約 年 月 日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	契約日を記入。
契 約 金 額	¥123,456,000.-	契約書の契約金額を記入。
履 行 期 限	令和〇〇年〇〇月〇〇日	契約書の工期を記入。
工 事 場 所	千代田区飯田橋〇丁目〇番〇号 〇〇清掃工場	契約書の工事場所を記入。

監理業務受託者

〇〇建築設計株式会社

担当者名

〇〇 〇〇

注1) この様式は、空袋、空缶等により監督員が使用量を確認する場合に使用する。

例：塗料・道路標示塗料・液体肥料・樹脂注入剤等

注2) (工)第25号の2様式を添付すること。

押印不要。

工事関係書類(完了等)

	様式名称	様式	記入例	様式番号	押印の分類			備考	頁
					押印 必須	押印 不要	省略 可能		
検査	中間検査請求書	Excel	Excel	契約事務規則様式第4号様式の2		○			79
	既済部分検査請求書	Excel	Excel	契約事務規則様式第4号様式		○			81
	部分払出来高率表	Excel		(工)第26号様式	-	-	-		83
	出来高率計算表	Excel		参考	-	-	-		84
	出来高工種別内訳書	Excel		(工)第27号様式	-	-	-		85
完了	工事完了届(1)	Excel	Excel	契約事務規則様式第5号様式	○			検査調書を省略しない工事を対象とする。 予定価格が200万円を超える工事に使用する。	86
	工事完了届(2)	Excel	Excel	契約事務規則様式第5号様式の2	○			検査調書を省略できる工事を対象とする。 予定価格が200万円以下の工事に使用する。	88
完了後	経年調査立合報告書	Excel		(工)第28号様式			○		90
	修補完了届	Excel		(工)第29号様式			○		91

課 長	係 長	担当係長	担当者

<p>中 間 検 査 請 求 書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>様</p> <p style="text-align: center;">住所</p> <p style="text-align: center;">受注者</p> <p style="text-align: center;">氏名</p>
--

契 約 番 号			
工 事 件 名			
履 行 場 所			
契 約 金 額			
契 約 年 月 日		履 行 期 限	
検 査 場 所			
検 査 対 象			

検 査 員 職 氏 名 印		検 査 年 月 日	
立 会 員 職 氏 名 印			

監 理 業 務 受 託 者	事 務 所 名		担 当 者 名 印	
---------------	---------	--	-----------	--

課長	係長	担当係長	担当者

中間検査請求書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

東京二十三区清掃一部事務組合

管理者 〇〇 〇〇 様

契約書の発注者名を記入。
「契約担当者」の記入は不要。

受注者

契約書の所在地等を記入。

住所 東京都千代田区飯田橋〇丁目〇番〇号

〇〇〇〇株式会社

氏名 代表取締役社長 〇〇 〇〇

契約番号	第〇-〇〇号	契約書の契約番号を記入。
工事件名	飯田橋清掃工場〇〇〇補修工事	契約書の工事件名を記入。
履行場所	千代田区飯田橋〇丁目〇番〇号	契約書の工事場所を記入。
契約金額	¥123,456,000.-	契約書の契約金額を記入。
契約年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	契約日を記入。
	履行期限	令和〇〇年〇〇月〇〇日
検査場所	千代田区飯田橋〇丁目〇番〇号 〇〇清掃工場	契約書の工期を記入。
検査対象	別紙のとおり	

検査員職氏名印	発注者記入欄	検査年月日	発注者記入欄
立会員職氏名印	発注者記入欄		

監理業務受託者	事務所名	〇〇建築設計株式会社	担当者名印	〇〇 〇〇
---------	------	------------	-------	-------

第4号様式

課長	係長	担当係長	担当者

既済部分検査請求書（第 回） 年 月 日 様 住所 受注者 氏名			
件名	契約番号		
履行場所			
契約金額		既受領額 (うち前払金額)	
契約年月日		履行期限	
既済部分の支払を受ける根拠	契約条項第 条		

監理業務受託者	事務所名		担当者名印	
---------	------	--	-------	--

課長	係長	担当係長	担当者

既済部分検査請求書（第 1 回）

回数を記入。 令和〇〇年〇〇月〇〇日

東京二十三区清掃一部事務組合
 管理者 〇〇 〇〇 様

契約書の所在地等を記入。

住所 東京都千代田区飯田橋〇丁目〇番〇号

受注者 〇〇〇〇株式会社

氏名 代表取締役社長 〇〇 〇〇

契約書の発注者名を記入。
「契約担当者」の記入は不要。

契約書の契約番号を記入。

件名	契約番号 第〇-〇〇号	飯田橋清掃工場〇〇〇補修工事
履行場所	千代田区飯田橋〇丁目〇番〇号 〇〇清掃工場	
契約金額	¥ 123,456,000. -	既受領額 (うち前払金額) ¥49,300,000. - (¥49,300,000. -)
契約年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	履行期限 令和〇〇年〇〇月〇〇日
既済部分の支払を受ける根拠	契約日を記入。 契約条項第 3 9 条	契約書の工期を記入。

監理業務受託者	事務所名	〇〇建築設計株式会社	担当者名印	〇〇 〇〇
---------	------	------------	-------	-------

部分払出来高率表

件 名

請求回次 工事種目	第 回		第 回		第 回		第 回	
	出来高 出来形 の内容	出 来 高 率	出来形 の内容	出 来 高 率	出来形 の内容	出 来 高 率	出来形 の内容	出 来 高 率
計								
(特殊仮設)								
累 計								
(一部しゅん功)								

仕上 工 事 中 間

注) 建築及び設備工事に使用する。但し、設備工事については(特殊仮設)欄を抹消する。既済部分請求の都度提出のこと。

(工)第27号様式

出 来 高 工 種 別 内 訳 書

今回既済部分 出来高金額	
-----------------	--

出来高歩合	%
出来高年月日	現在

種	別	形 状 ・ 寸 法	数 量	単 位	金 額	出 来 高	出 来 高	摘 要			
工 程									円	%	円
内 訳									円	%	円

注1) 土木工事に使用する。 既済部分請求の都度提出のこと。 受注者は金額、出来高金額欄を空白のまま作成する。

注2) 出来高(%)欄は、1.0%未満切捨とする。

課 長	係 長	担当係長	担当者

工 事 完 了 届			
			年 月 日
様			
所在地			
受注者 名称			
氏名		印	
下記の工事を本日完了したので、お届けします。			

件 名	
契 約 番 号	
契 約 年 月 日	
契 約 金 額	
履 行 期 限	
履 行 場 所	

受付年月日	年 月 日	監督員職氏名印	
-------	-------	---------	--

監理業務受託者	事務所名		担当者名印
---------	------	--	-------

課長	係長	担当係長	担当者

工 事 完 了 届

令和〇〇年〇〇月〇〇日

東京二十三区清掃一部事務組合

管理者 〇〇 〇〇 様

契約書の所在地等を記入。

契約書の発注者名を記入。
「契約担当者」の記入は不要。

所在地 東京都千代田区飯田橋〇丁目〇番〇号

受注者 名称 〇〇〇〇株式会社

氏名 代表取締役社長 〇〇 〇〇 印

下記の工事を本日完了したので、お届けします。

件名	飯田橋清掃工場〇〇〇補修工事	契約書の工事件名を記入。	
契約番号	第〇-〇〇号	契約書の契約番号を記入。	
契約年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	契約日を記入。	
契約金額	¥123,456,000.	契約書の契約金額を記入。	
履行期限	令和〇〇年〇〇月〇〇日	契約書の工期を記入。	
履行場所	千代田区飯田橋〇丁目〇番〇号 〇〇清掃工場	契約書の工事場所を記入。	
受付年月日	発注者記入欄。	監督員職氏名印	発注者記入欄。
監理業務受託者	事務所名 〇〇建築設計株式会社	担当者名印	〇〇 〇〇

課 長	係 長	担当係長	担当者

工 事 完 了 届	
年 月 日	
様	
所在地	
受注者 名称	
氏名	
印	
下記の工事を本日完了したので、お届けします。	
件 名	
契 約 番 号	
契 約 年 月 日	
契 約 金 額	
履 行 期 限	
履 行 場 所	

受付年月日	年 月 日	監督員職氏名印	
検査年月日	年 月 日	検査員職氏名印	

課長	係長	担当係長	担当者

工 事 完 了 届

令和〇〇年〇〇月〇〇日

東京二十三区清掃一部事務組合

管理者 〇〇 〇〇 様

契約書の発注者名を記入。
「契約担当者」の記入は不要。

所在地 東京都千代田区飯田橋〇丁目〇番〇号
 注者 名称 〇〇〇〇株式会社
 氏名 代表取締役社長 〇〇 〇〇 印

契約書の所在地等を記入。

下記の工事を本日完了したので、お届けします。

件名	飯田橋清掃工場〇〇〇補修工事	契約書の工事件名を記入。
契約番号	第〇-〇〇号	契約書の契約番号を記入。
契約年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	契約日を記入。
契約金額	¥123,456,000.	契約書の契約金額を記入。
履行期限	令和〇〇年〇〇月〇〇日	契約書の工期を記入。
履行場所	千代田区飯田橋〇丁目〇番〇号 〇〇清掃工場	契約書の工事場所を記入。

受付年月日	発注者記入欄。	監督員職氏名印	発注者記入欄。
検査年月日	発注者記入欄。	検査員職氏名印	発注者記入欄。

課長	係長	担当係長	担当者

経年調査立会報告書			
年 月 日			
様			
所在地			
受注者 名称			
氏名			
経年調査立会の結果を下記のとおり報告します。			
工 事 件 名			
契 約 番 号			
契 約 年 月 日	年 月 日		
工 事 場 所			
しゅん功年月日	年 月 日		
報 告 事 項	特になし 別紙のとおり		
調 査	工 事	所 属	氏名
		所 属	氏名
立 会 者 名 簿	施 設	所 属	氏名
		所 属	氏名
	監 理	所 属	氏名
		所 属	氏名
	受 注	所 属	氏名
		所 属	氏名

注1) 監督員確認 要 不要 左記2項目は課長決済終了後受注者に連絡する。

注2) かし修補完了届 要 不要

注3) 受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

[事務担当者]

所属: _____ 役職: _____ 氏名: _____ 電話番号: _____

課	長	係	長	担当係長	担当者

<h1>修 補 完 了 届</h1>	
年 月 日	
様	
所在地	
受注者 名称	
氏名	
下記の修補を完了したので届け出ます。	
工 事 件 名	
契 約 番 号	
契 約 年 月 日	年 月 日
工 事 場 所	
しゅん功年月日	年 月 日
受注者側担当	所属 TEL 氏名
修 補 箇 所	別紙のとおり

注) 受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

[事務担当者]

所属: _____ 役職: _____ 氏名: _____ 電話番号: _____

事務手続一覧表 (委託) ①

(受託者が作成する書類)

	代理人及び主任技術者等通知書 ※	代理人、主任技術者等及び照査技術者通知書 ※	技術者及び協力会社届・監理業務技術者届 ※	業務責任者通知書 ※	業務担当者名簿 ※	前払金	
						前払金請求	前払金辞退
提出部数 (参考)	3	3	3	3	2	1	3
原義への添付	○	○	○	○			○
委託契約	(委)第2号様式 (P96)	(委)第3号様式 (P98)	(委)第4号様式 (P99)	(委)第5号様式 (P100)	(委)第6号様式 (P101)	前払金請求書	(委)第7号様式 (P102)
	(委)第2号の2様式 (P97)	(委)第2号の2様式 (P97)	※ 建築設計委託、監理業務委託の場合に使用	(委)第2号の2様式 (P97)	(委)第2号の2様式 (P97)		
	資格証明資料添付	資格証明資料添付		資格証明資料添付	資格証明資料添付		
	※ 土木設計委託、地盤調査及び測量調査委託等に使用	※ 照査技術者を指名する場合に使用		※ 消防設備点検、EV設備点検、運転管理、植栽維持管理等の委託の場合に使用	※ 関係法令等により業務を行うものの資格が定められている場合等に使用		

備考 1 (P)は本文中のページを示す。
 2 は様式が任意であることを示す。

事務手続一覧表(委託)②

(受託者が作成する書類)

	履 行 中			検 査	完 了		
	業務計画	法人名称等の変更 ※1	業務報告	既済部分検査	完了	納品 ※	請求
提出部数 (参考)	2	3	2	3	3	2	1
原義への添付	/			○	○	/	
委 託 契 約	(委)第8号様式 (P103)	(委)第9号様式 (P104)	(委)第10号様式 (P105)	第4号様式 (P106)	第5号様式の3 ~6 (P113~116)	(委)第12号様式 (P112)	請求書
	(添付資料) 業務管理体制、 緊急連絡体制、 実施工程計画、 業務を行う者 の資格を証明 する資料等 作業計画書 ※ 業務計画 書に含める場 合に添付	変更を証明す る書類 ※2 ※1 名称代表 者印鑑等の変 更に使用 ※2 物品買入 れ等競争入札 参加資格審査 受付票(表・裏) など添付		(委)第11号様式 (P107) ※ (委)第11号の2 様式 (P108) 監理業務月割 完成歩合計算 例 (参考) ※ 監理業務委託 の場合に添付	(委)第12号様式 ※ (P110) (委)第12号の2 様式 (P111) ※ 設計業務委 託の場合に添 付	※ 測量・調 査・設計等にお ける成果品提 出の際に使用	

備考 1 (P)は本文中のページを示す。

2 [] は様式が任意であることを示す。

設計等委託関係書類

	様式名称	様式	記入例	様式番号	押印の分類			備考	頁
					押印 必須	押印 不要	省略 可能		
着手時	代理人及び主任技術者等通知書	Excel	/	(委)第2号様式			○	土木設計委託、地盤調査及び測量調査委託等に使用する。	96
	経歴書	Excel	/	(委)第2号の2様式	-	-	-	(委)第2号様式、(委)第3号、(委)第5号及び(委)第6号に添付する。	97
	代理人、主任技術者等及び照査技術者通知書	Excel	/	(委)第3号様式			○		98
	技術者及び協力会社届・監理業務技術者届	Excel	/	(委)第4号様式			○	建築設計委託、監理業務委託の場合に使用する。	99
	業務責任者通知書	Excel	/	(委)第5号様式			○	維持保全に係る業務委託等に使用する。	100
	業務担当者名簿	Excel	/	(委)第6号様式			○		101
	前払金辞退届	Excel	/	(委)第7号様式			○		102
履行中	業務計画書	Excel	/	(委)第8号様式			○		103
	変更届	Excel	/	(委)第9号様式			○	名称代表者印鑑等の変更に使用	104
	業務報告書	Excel	/	(委)第10号様式			○		105
完了等	既済部分検査請求書	Excel	/	契約事務規則様式第4号様式		○			106
	監理業務内訳書	Excel	/	(委)第11号様式			○	既済部分検査請求時に使用	107
	監理業務内訳明細書	Excel	/	(委)第11号の2様式	-	-	-	内訳書に添付	108
	監理業務月割完成歩合計算例	Excel	/	参考	-	-	-		109
	設計業務完了内訳書	Excel	/	(委)第12号様式			○		110

完了等	設計業務完了内訳 明細書	Excel		(委)第12号の2 様式	-	-	-	内訳書に添付	111
	納品書	Excel		(委)第13号様式			○	成果物の納品に使用	112
	委託完了届(1)	Excel		契約事務規則様 式第5号様式の3	○			予定価格が100万円を 超える委託に使用する。	113
	委託完了届(2)	Excel		契約事務規則様 式第5号様式の4	○			予定価格が100万円以 下の委託(検査調書の作 成を省略できる契約)に 使用する。	114
	委託完了届(3)	Excel		契約事務規則様 式第5号様式の5	○			分割又は月払いを行う、 予定価格が100万円を 超える委託に使用する。	115
	委託完了届(4)	Excel		契約事務規則様 式第5号様式の6	○			分割又は月払いを行う、 予定価格が100万円以 下の委託(検査調書の作 成を省略できる契約)に 使用する。	116

課長	係長	担当係長	担当者

代理人及び主任技術者等通知書

年 月 日

様

所在地

受託者 名称

氏名

代理人及び主任技術者等を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

件名	
契約番号	
契約年月日	
契約金額	
履行期限	
履行場所	
ふりがな 代理人氏名	-----
ふりがな 主任技術者氏名	-----

注1) 土木設計委託、地盤調査及び測量調査委託等に使用する。

注2) 主任技術者欄には、営繕設計の場合は管理技術者氏名、工事監理等業務の場合は監理業務技術者名を記入する。

注3) 受託者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属：_____ 役職：_____ 氏名：_____ 電話番号：_____

経 歴 書 ()

ふりがな
氏 名

学 歴

年 月

職 歴

年 月

資 格

- 注1) 表題の () 内には、主任技術者等該当する技術者分類の名称を記入すること。
- 注2) 学歴欄には、建設業法による主任技術者等で、その資格が同法第7条第2号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
- 注3) 職歴欄には、職歴を記載するとともに、建設業法による主任技術者等については、その資格に必要な実務経験について、また仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合は、その実務経験について記載すること。
- 注4) 主任技術者等（監理技術者を除く）は、資格欄にその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について、それぞれ記載すること。
- また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。
- ただし、監理技術者資格者証による場合、実物を提示し監督員の確認を受けた場合には、資格者証の写しの添付は不要とする。

課 長	係 長	担当係長	担当者

代理人、主任技術者等及び照査技術者通知書

年 月 日

様

所在地

受託者 名称

氏名

代理人及び主任技術者等及び照査技術者を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

件 名	
契 約 番 号	
契 約 年 月 日	
契 約 金 額	
履 行 期 限	
履 行 場 所	
ふりがな 代理人氏名	
ふりがな 主任技術者氏名	-----
ふりがな 照査技術者氏名	-----

注1) 照査技術者を指名する委託の場合に使用する。

注2) 受託者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属：_____ 役職：_____ 氏名：_____ 電話番号：_____

課長	係長	担当係長	担当者

技術者及び協力会社届 監理業務技術者届	
年 月 日	
様	
所在地	
受託者 名称	
氏名	
下記の業務の	技術者及び協力会社 監理業務技術者
を定めたので経歴書添付のうえ届け出ます。	
件名	

担当技術者名簿 (設計委託 ・ 監理業務)

業務分類	担当者名	常駐	所属会社名
総括			
意匠			
構造			
積算			
機械設備			
電気設備			

※常駐の場合○を付ける

協力会社 (設計委託 ・ 監理業務)

業務分類	会社名	所在地	電話
構造			
積算			
機械設備			
電気設備			

注) 受託者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

[事務担当者]

所属: _____ 役職: _____ 氏名: _____ 電話番号: _____

課長	係長	担当係長	担当者

業務責任者通知書

年 月 日

様

所在地

受託者 名称

氏名

業務責任者を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

件名	
契約番号	
契約年月日	
契約金額	
履行期限	
履行場所	
業務責任者	

注1) 本様式は消防設備点検・EV設備点検・運転管理・植栽維持管理等の委託に使用する。

注2) 受託者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属: _____ 役職: _____ 氏名: _____ 電話番号: _____

(委)第6号様式

課 長	係 長	担当係長	担当者

業 務 担 当 者 名 簿

年 月 日

様

所在地
受託者 名称
氏名

下記の者を業務担当者として届け出ます。

件 名					
契 約 番 号					
履 行 場 所					
役 職	担当業務	氏 名	生年月日	法令による免許等	経験年数

注1) 関係法令等により業務を行う者の資格が定められている場合等に使用する。

注2) 受託者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属: _____ 役職: _____ 氏名: _____ 電話番号: _____

課長	係長	担当係長	担当者

前払金辞退届

年 月 日

様

所在地

受託者 名称

氏名

下記の委託にかかる前払金を辞退します。

件名	
契約番号	
契約年月日	
契約金額	
履行期限	
履行場所	
変更契約金額	
既領収済額	

注) 受託者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

[事務担当者]

所属: _____ 役職: _____ 氏名: _____ 電話番号: _____

課 長	係 長	担当係長	担当者

業 務 計 画 書

年 月 日

様

所在地

受託者 名称

氏名

下記の委託について別途業務計画書を提出します。

件 名	
契 約 番 号	
契 約 年 月 日	
契 約 金 額	
履 行 期 限	
履 行 場 所	

注1) 本様式は消防設備点検・E V設備点検・運転管理・植栽維持管理等の委託に使用する。

注2) 本様式に計画書、工程表、植栽維持管理にあたっては写真撮影計画書を添付する。

注3) 受託者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属：_____ 役職：_____ 氏名：_____ 電話番号：_____

課 長	係 長	担当係長	担当者

<h1>変 更 届</h1>	
年 月 日	
様	
受託者	所在地 名称 氏名
年 月 日から下記のとおり変更したので関係書類添付のうえ届け出ます。	

件 名		
契 約 番 号		
契 約 年 月 日		
契 約 金 額		
履 行 期 限		
履 行 場 所		
変 更 区 分	事 由	名称変更・代表者変更・所在地変更・印鑑変更・技術者等変更
		その他(具体的な事項を記入 :)
	新	
	旧	

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

注1) 技術者等の変更以外は、「競争入札参加資格審査受付票(写)」を添付すること。

注2) 技術者等の変更の場合は、「経歴書」及び「監理技術者資格証(写)」「住民税特別徴収税額通知書(写)」等、変更する技術者等の雇用関係を証明できる書類を添付すること。

注3) 受託者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

[事務担当者]

所属: _____ 役職: _____ 氏名: _____ 電話番号: _____

(委)第10号様式

課長	係長	担当係長	担当者

業 務 報 告 書

年 月 日

様

所在地

受託者 名称

氏名

下記の委託について別添業務報告書を提出します。

件 名	
契 約 番 号	
契 約 年 月 日	
契 約 金 額	
履 行 期 限	
履 行 場 所	

注1) 本様式は消防設備点検・E V設備点検・運転管理・植栽維持管理等の委託に使用する。

注2) 受託者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属: _____ 役職: _____ 氏名: _____ 電話番号: _____

第4号様式

課長	係長	担当係長	担当者

既済部分検査請求書（第 回）			
年 月 日			
(委託者あて) 様			
住所 受注者 氏名			
件名	契約番号		
履行場所			
契約金額	¥	既受領額 (うち前払金額)	¥ (¥)
契約年月日	年 月 日	履行期限	年 月 日
既済部分の支払を受ける根拠	契約条項第 条		

監理業務受託者	事務所名		担当者名印	
---------	------	--	-------	--

監 理 業 務 内 訳 明 細 書

工事種別	契約金額	監理業務量の構成		前回までの出来高		今回までの出来高	
		率	金額	率	金額	率	金額
建築工事		40					
		60					
電気設備工事		40					
		60					
給排水衛生 ガス設備工事		40					
		60					
冷暖房空調 設備工事		40					
		60					
昇降機 設備工事		40					
		60					
合計							

※ 40 は監理業務該当工事の出来高の歩合を指す。

※ 60 は該当監理業務の月割完成歩合を指す。

※ 今回までの出来高について、合計の率は少数第3位以下を切りあげる。

- 1 監理業務契約日 年 月 日
- 2 主体工事完了予定日 年 月 日
- 3 月割完成歩合の計算 月割完成歩合の計算日 年 月 日

$$\begin{array}{c}
 \boxed{} + \frac{\boxed{} + \boxed{}}{30} \\
 \boxed{} + \frac{\boxed{} + \boxed{}}{30} \\
 \boxed{\text{月割完成歩合 \%}} = \frac{\boxed{} + \frac{\boxed{} + \boxed{}}{30}}{\boxed{} + \frac{\boxed{} + \boxed{}}{30}} \times 100 = \boxed{} \%
 \end{array}$$

計算方法は別紙計算例による

(参 考)

監理業務月割完成歩合計算例

$$\text{月割完成歩合 \%} = \frac{\boxed{} + \frac{\boxed{} + \boxed{}}{30}}{\boxed{} + \frac{\boxed{} + \boxed{}}{30}} \times 100 = \boxed{} \%$$

A を参照
(出来高まで)

$$\text{月割完成歩合 \%} = \frac{\boxed{\text{端日数がない月数}} + \frac{\boxed{\text{着手月の端日数}} + \boxed{\text{出来高月の端日数}}}{30}}{\boxed{} + \frac{\boxed{} + \boxed{}}{30}} \times 100 = \boxed{} \%$$

B を参照
(全体工期)

$$\text{月割完成歩合 \%} = \frac{\boxed{\text{端日数がない月数}} + \frac{\boxed{\text{着手月の端日数}} + \boxed{\text{完了日の端日数}}}{30}}{\boxed{} + \frac{\boxed{} + \boxed{}}{30}} \times 100 = \boxed{} \%$$

契約期間 平成4年4月10日～平成5年3月12日

A 既済検査日(出来高現在日)までの算定

既済検査を平成4年12月4日の出来高日で受ける場合

$$\left[\begin{array}{l} \text{平成4年5月から平成4年11月まで} \dots\dots\dots 7\text{ヶ月} \\ 7 + \left[\frac{21+4}{30} \right] = 7.83 \\ \text{小数点以下3位切捨} \end{array} \right.$$

B 全体工期の算定

$$\left[\begin{array}{l} \text{平成4年5月から平成5年2月まで} \dots\dots\dots 10\text{ヶ月} \\ 10 + \left[\frac{21+12}{30} \right] = 11.10 \\ \text{小数点以下3位切捨} \end{array} \right.$$

$$\text{従って月割完成歩合 (\%)} = \frac{A}{B} \times 100 = \frac{7.83}{11.10} \times 100 = 70.54\%$$

小数点以下3位切捨

※ A、B の計算共に、分母の30は固定、着工月の端日数計算は30－着手日＋1
(30は月に関わらず固定)

例 2月10日の着工でも、30－10＋1＝21 着工月の端日数は21

設計業務完了内訳書

1 件 名

2 履 行 場 所

3 契 約 金 額 ￥

4 設 計 期 間 年 月 日から

年 月 日まで

5 完 了 年 月 日 年 月 日

年 月 日

所在地

受託者 名称

氏名

注) 受託者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属: _____ 役職: _____ 氏名: _____ 電話番号: _____

(委)第12号の2様式

設計業務完了内訳明細書

名称	数量	単位	金額	出来高		摘要
				%	金額	
建築						
電気設備						
給排水衛生設備						
計						

(委)第13号様式

課 長	係 長	担当係長	担当者
<p>納 品 書</p>			<p>※ 葉 () 年 月 日</p>
<p>様</p> <p>所在地 受託者 名称 氏名</p> <p>下記のとおり納入します。</p>			
件 名			
契 約 番 号			
契 約 年 月 日			
履 行 期 限			
納 入 場 所			
品 名	形 状 寸 法	数 量	備 考

注1) 本様式は、測量・調査・設計等における成果品の提出の際に使用する。

注2) 受託者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属：_____ 役職：_____ 氏名：_____ 電話番号：_____

課 長	係 長	担当係長	担当者

委 託 完 了 届	
年 月 日	
様	
所在地	
受託者 名称	
氏名	印
下記の委託を本日完了したので、お届けします。	
件 名	
契 約 番 号	
契 約 年 月 日	
契 約 金 額	
履 行 期 限	
履 行 場 所	

受付年月日	年 月 日	監督員職氏名印	
-------	-------	---------	--

課	長	係	長	担当係長	担当者

委 託 完 了 届	
年 月 日	
様	
所在地	
受託者 名称	
氏名	印
下記の委託を本日完了したので、お届けします。	

件 名	
契 約 番 号	
契 約 年 月 日	
契 約 金 額	
履 行 期 限	
履 行 場 所	

受付年月日	年 月 日	監督員職氏名印	
検査年月日	年 月 日	検査員職氏名印	

課	長	係	長	担当係長	担当者

委 託 完 了 届	
(分)	
年 月 日	
様	
所在地	
受託者 名称	印
氏名	
下記の委託を本日完了したので、お届けします。	

件 名	
契 約 番 号	
契 約 年 月 日	
契 約 金 額	
履 行 期 限	
履 行 場 所	

受付年月日	年 月 日	監督員職氏名印	
分 支 払 金 額	¥		

課	長	係	長	担当係長	担当者

委 託 完 了 届	
(分)	
年 月 日	
様	
所在地	
受託者 名称	印
氏名	
下記の委託を本日完了したので、お届けします。	
件 名	
契 約 番 号	
契 約 年 月 日	
契 約 金 額	
履 行 期 限	
履 行 場 所	

受付年月日	年 月 日	監督員職氏名印	
検査年月日	年 月 日	検査員職氏名印	
分 支 払 金 額	¥		

[参考1] 施工体制台帳等の整備について（解説）

1 施工体制台帳を整備するために

建設工事の施行は、一般的に、各種専門工事の総合的な組み合わせにより成り立っているため、重層化した下請構造による分業体制で行われます。

こうした分業体制の下で適正かつ効率的な施工を確保するためには、発注者から直接受注した建設業者（元請）が一次下請業者のみならず、当該工事の施工に当たるすべての建設業者の状況、その技術者の配置などの施工体制を的確に把握・監督し、工事全体の施工を管理することが必要です。

元請業者が施工体制を十分把握していないと、工事が円滑に進まず、品質、工程、安全など施工上のトラブルが発生しやすくなるほか、不良不適格業者の参入、一括下請負、安易な重層下請などにより、適正に施工管理がなされず生産効率の低下や品質低下を生じることにつながります。

このため、建設業法並びに公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律では、発注者から直接受注した建設業者が当該工事を施工するために下請負契約を締結する場合は、下請負金額にかかわらず、

- (1) 施工体制台帳を作成し工事現場に備え置く
- (2) 施工体制台帳の写しを発注者に提出する
- (3) 施工体系図を「工事関係者の見やすい場所及び公衆の見やすい場所」に掲示することを義務付けています。

施工体制台帳には、建設業法に基づき配置が必要な、一定の資格を有する技術者（監理技術者又は主任技術者等）などについて元請・下請毎に記載され、適切な技術者が実際に現場に配置されているか元請けが把握できるようになっています。

そして、施工体制台帳に基づき、当該工事の施工に当たるすべての建設業者の状況を把握すると同時にその責任関係を明確にし、各下請負業者が関係法令（建設業法、労働安全衛生法等）に違反しないよう種々の指導を行うことができます。

したがって、円滑に施工体制台帳を整備するためには、元請が関係法令を熟知するとともに施工体制台帳作成建設工事であることの周知、再下請負通知書作成方法、有資格者の配置、書面による契約の締結等について、下請負業者を適切に指導する必要があります。

2 工事現場における技術者の適正配置

(1) 監理技術者と主任技術者

元請・下請の如何に係わらず、建設業者は、その請け負った建設工事を施工するときは主任技術者の配置が必要です。また、元請業者が当該工事を施工するために総額が監理技術者の設置が必要となる金額以上の下請負契約を締結する場合は、主任技術者の代わりに監理技術者資格者証の交付を受けた監理技術者を配置することが必要です。

なお、監理技術者、主任技術者とも工事を施工する各所属会社と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることが必要です。

(2) 技術者の専任

当組合発注工事では、元請・下請の如何に係わらず、請負金額が監理技術者の専任を要する金額以上の場合、監理技術者、主任技術者とも当該工事現場に専任で配置する必要があります。(専任特例の場合を除く。)

専任とは、他の工事現場との兼任を認めないことを意味し、常時継続的に当該現場に常駐することが必要です。(下請工事においては、当該下請工事の施工期間の常駐が必要)

(3) 専門技術者

土木一式、建築一式工事を施工する場合、これらの一式工事の中に、他の専門工事(例えば、とび工事、型枠工事、鉄筋工事、電気工事、管工事など)も含まれている場合には、それぞれの専門工事について、主任技術者の資格を持っている者(専門技術者)を配置してその技術管理をさせなければなりません。

このため、元請は、土木一式、建築一式工事を受注してその中で併せて専門工事も施工する場合は、

- ① 一式工事の主任技術者、監理技術者が、その専門工事についての主任技術者の資格をもっている場合、その者が専門技術者を兼務する、
 - ② 一式工事の主任技術者、監理技術者とは別に、同じ会社の中で、他にその専門工事について主任技術者の資格を持っている者を専門技術者として配置する、
 - ③ その専門工事について建設業の許可を受けている専門工事業者に下請する、
- のいずれかを選ばなければなりません。

また、受注した工事(舗装工事、管工事など土木一式、建築一式工事以外の工事)に付帯して自社の建設業許可業種以外の専門工事を直接施工する場合は、その付帯工事に係る主任技術者の資格を持った専門技術者を配置しなければなりません。

3 施工体制台帳等を整備するための手順（例）

施工体制台帳等を整備するためには、元請、一次下請、二次下請以下がそれぞれ適切に書類を作成し取りまとめていく必要があります。

（１）元請が実施する事項

①一次下請に

- 1) 元請の商号又は名称
- 2) 当該工事が施工体制台帳作成建設工事であり、当該一次下請が受注した建設工事を他の建設業を営む者に受注させたときは、再下請負通知書の提出が必要なこと
- 3) 再下請負通知の提出場所を書面により通知するとともに、1) から3) に掲げる事項を工事現場の見やすい場所に掲示する。

②「施工体制台帳」等を作成し、次の書類を添付してファイルする。

■ 施工体制台帳つづり（元請分）

- i) 元請が当組合と契約した工事請負契約書の写し
- ii) 監理技術者等の資格を証する書面又はその写し
- iii) 監理技術者等の雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はその写し（監理技術者資格者証、住民税特別徴収税額通知書・変更通知書、被保険者標準報酬決定通知書又は所属会社の雇用証明書等）
- iv) 元請が専門技術者を配置する場合は、その者が主任技術者資格を有することを証する書面又はその写し
- v) 専門技術者の雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はその写し（監理技術者資格者証、住民税特別徴収税額通知書・変更通知書、被保険者標準報酬決定通知書又は所属会社の雇用証明書等）
- vi) 作業員名簿
- vii) 施工体制台帳（一次下請毎に作成）
- viii) 元請と一次下請との契約書の写し
- ix) 元請と一次下請との建設リサイクル法第13条及び省令第7条に基づく書面

③施工体系図を利用した下請負業者編成表等を一次下請毎に作成、添付し、以降に各一次下請毎の関係書類をファイルする。

■ 施工体制台帳つづり（一次下請負分）

- i) 下請負業者編成表（一次下請以下の施工体系図）
 - ii) 再下請負通知書（一次下請が作成したもの）
 - iii) 一次下請と二次下請との契約書の写し（リサイクル法第13条及び省令第7条に基づく書面）
- iv) 再下請負通知書（二次下請が作成したもの）
- v) 二次下請以下と三次下請との契約書の写し
- …

- ④上記②、③の書類に基づき「施工体系図」を作成し、「工事現場の見やすい場所及び公衆の見やすい場所」に掲示する。
- ⑤施工体制台帳つづりを工事現場に備え付けるとともに施工体制台帳及び施工体系図の写しを発注者に提出する。
- ⑥施工体制台帳及び施工体系図に変更があった場合は、随時変更を行い、発注者にその写しを提出する。

(2) 一次下請が実施する事項

- ①受注した建設工事を再下請する場合は、再下請負業者に対して、元請から交付された通知文の写しを交付する等により、施工体制台帳作成建設工事である旨を、書面をもって通知する。
- ②再下請負通知書を再下請負業者から提出させる。
- ③施工体系図を利用した二次下請以下の下請負業者編成表等を作成し、以降に二次下請以下が作成した再下請通知書を取りまとめ、二次以下の下請負契約書の写し及び必要に応じ、主任技術者、専門技術者の資格・所属等に関する書類の写しを添付して、元請に提出する。
- ④下請負契約等に変更があった場合は、再度提出する。

(3) 二次下請以下が実施する事項

- ①受注した建設工事を再下請する場合は、再下請負業者に対して、直近上位の注文者から交付された通知文を複写し交付する等により、施工体制台帳作成建設工事である旨を、書面をもって通知する。
- ②再下請負通知書を再下請業者から提出させ、自社分の再下請負通知書とともに、再下請業者との間で締結した下請負契約書の写し及び必要に応じ、主任技術者、専門技術者の資格・所属等に関する書類の写しを添付して直近上位の注文者に提出する。
- ③下請負契約等に変更があった場合は、再度提出する。

【次頁図－1 施工体制台帳等の整備の流れ、図－2 施工体制台帳のつづり（例）参照】

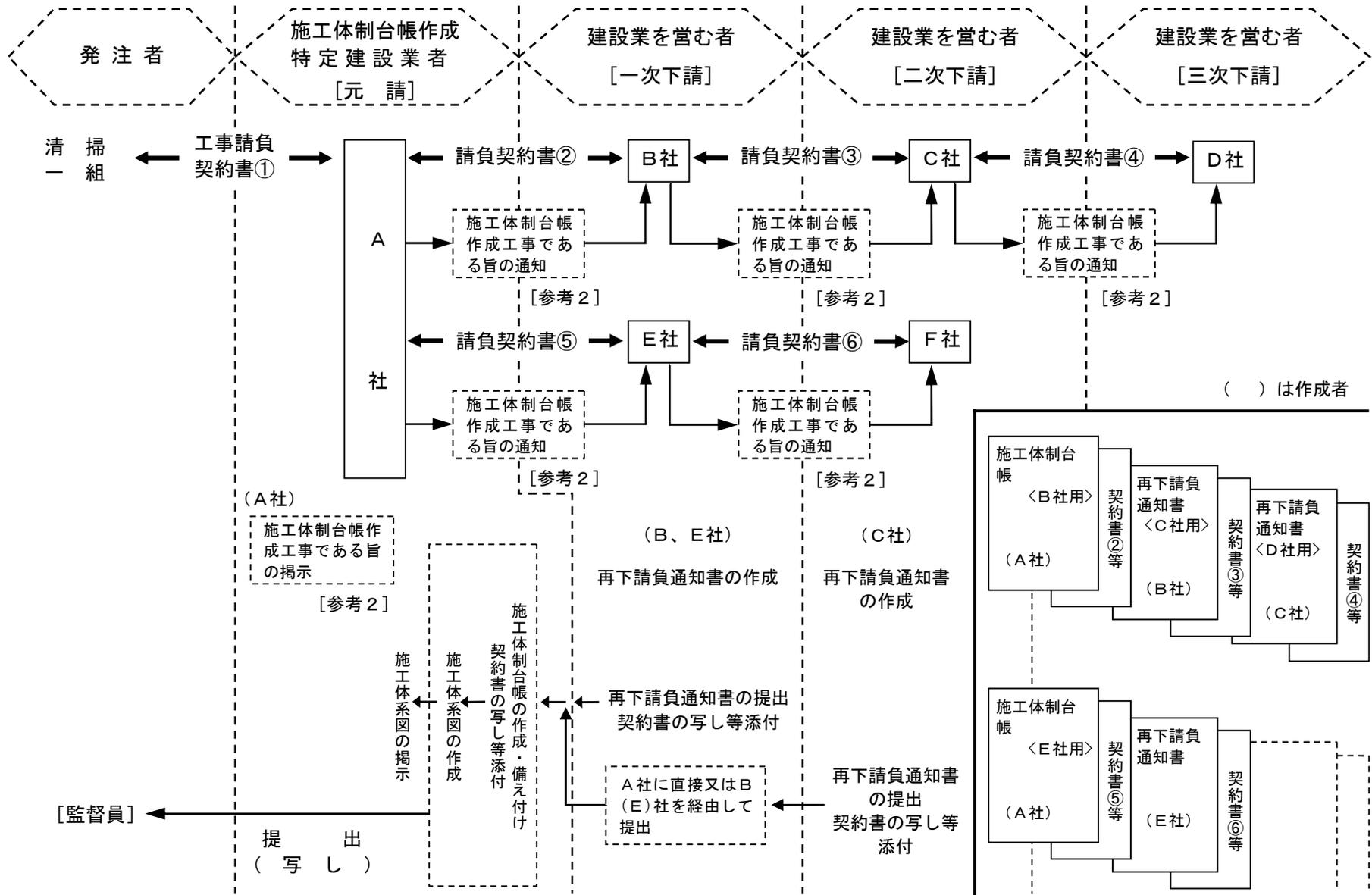


図-1 施工体制台帳等の整備の流れ

図-2 施工体制台帳の綴り(例)

[参考 2] 特定建設業者が下請負会社に交付する書面及び工事現場に掲示する書面の文例

(1) 下請負会社に交付する書面の文例

～下請負会社の皆様へ～	
	[元請負会社]
	会社名
作業所名	〇〇舗装工事 作業所
現場代理人	〇〇〇〇〇
施工体制台帳作成建設工事の通知	
<p>今回、下請負者として貴社に施工を分担していただく建設工事については、建設業法第 2 4 条の 7 第 1 項の規定により、施工体制台帳を作成しなければならないことになっています。</p> <p>この建設工事の下請負者（貴社）は、その受注した建設工事を他の建設業を営む者（建設業の許可を受けていない者を含みます。）に受注させたときは、</p> <p>(1) 建設業法第 2 4 条の 7 第 2 項の規定により、遅滞なく、建設業法施行規則第 1 4 条の 4 に規定する再下請負通知書を提出しなければなりません。</p> <p>また、一度通知いただいた事項や書類に変更が生じたときも、遅滞なく、変更の年月日を付記して同様の通知書を提出しなければなりません。</p> <p>(2) 貴社が工事を受注させた建設業を営む者に対しても、この書面を複写し交付して、「もしさらに他の者に工事を受注させたときは、作成特定建設業者に対する(1)の通知書の提出と、その者に対するこの書面の写しの交付が必要である」旨を伝えなければなりません。</p>	
(作成特定建設業者の商号)	〇〇建設(株)
再下請負通知書の提出場所	工事現場内 建設事務所、等

(2) 工事現場に掲示する書面の文例

<p>この建設工事の下請負者となり、その受注した建設工事を他の建設業を営む者に請け負わせた方は、遅滞なく、〇〇〇〇（工事現場内、建設事務所、等）まで、建設業法施行規則第 1 4 条の 4 に規定する再下請負通知書を提出してください。一度通知した事項や書類に変更が生じたときも変更の年月日を付記して同様の書類の提出をしてください。</p>	〇〇建設(株)
--	---------

[参考3] 施工体制台帳の記載事項及び添付書類

- 施工体制台帳を作成する建設業者 …… 自社（[参考1]図-1、2のA社）
- 施工体制台帳が作成される建設工事の下請負者となった者（建設業の許可を受けているか否かを問わない）
（二次下請、三次下請等を含む） …… 下請負者（[参考1]図-1、2のB社、E社等）

記 載 事 項		添 付 書 類
イ 自社（A社）が許可を受けて営む建設業の種類（すべて 〔受注した建設工事に係る建設業の種類にかかわることなく、特定 建設業の許可か一般建設業の許可かの別を明示して記載する。〕）		
ロ 自社（A社）が受注した建設工事に関する次に掲げる事項		
①	自社（A社）が受注した建設工事の名称、内容、発注者の名称及び住所	(1) 自社（A社）と当組合が契約した工事請負契約書の写し (2) 監理技術者資格者証写し及び自社（A社）に雇用関係を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はその写し (3) 専門技術者が主任技術者資格を有することを証する書面又はその写し及び自社（A社）に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はその写し (4) 作業員名簿
②	工期、発注者と請負契約を締結した年月日 当該請負契約を締結した自社（A社）の営業所の名称及び所在地	
③	発注者の監督員の氏名及び監督員の権限、自社（A社）の発注者への意見申出方法（工事施工規定実施細目第2号様式「監督員通知」にもとづき、一組工事請負契約の規定のとおり書面による）	
④	自社（A社）が現場代理人を置くときは、当該現場代理人の氏名及び現場代理人の権限、現場代理人の行為について、発注者の自社（A社）に対する意見の申し出方法（（工）第2号様式「現場代理人及び主任技術者等通知」にもとづき、一組工事請負契約の規定のとおり書面による。）	
⑤	実際に工事現場に置いている監理技術者及び監理技術者補佐の氏名、その者が有する監理技術者資格及びその者が実際に専任で置かれているか否かの別	
⑥	⑤の監理技術者以外に専門技術者（土木工事業又は建築工事業を営む者が土木一式工事又は建築一式工事を受注し、当該一式工事に含まれる他の建設工事を施工する場合や、付帯工事を自ら施工する場合に、工事現場に置く技術者をいう。）を置くときは、その者の氏名、その者が管理をつかさどる建設工事の内容及び主任技術者資格	
⑦	自社（A社）における健康保険等の加入状況	
⑧	自社（A社）における外国人技能実習生の従事状況	
ハ 全ての下請負者（B社）に関する次に掲げる事項		
①	その下請負者（B社）の商号・名称及び住所	
②	その下請負者（B社）の建設業許可番号及びその受注した建設工事に係る許可を受けた建設業の種類（下請負者（B社）が建設業の許可を受けている場合のみ）	
③	その下請負者（B社）における健康保険等の加入状況	
ニ 下請負者（B社）が受注した建設工事に関する次に掲げる事項		
①	その下請負者（B社）が受注した建設工事の名称、内容及び工期	(5) 下請負者（B社）が注文者（A社）と締結した請負契約に係わる契約書の写し 〔建設業法19条第1項各号に掲げる事項が網羅されていないと網羅していない注文伝票等は、ここでいう契約書に該当しない。〕
②	その下請負者（B社）が注文者（A社）と下請負契約を締結した年月日	
③	自社（A社）が、下請負者（B社）が施工する工事について監督員を置く場合は、当該監督員の氏名及び監督員の権限、監督員の行為について、下請負者（B社）の自社（A社）への意見申出方法（自社は、監督員について、下請負者への書面による通知が必要）	
④	下請負者（B社）が現場代理人を置くときは、当該現場代理人の氏名及び現場代理人の権限、現場代理人の行為について、自社（A社）下請負者（B社）に対する意見の申し出方法（下請負者は、現場代理人について、自社に書面による通知が必要）	
⑤	その下請負者（B社）が実際に工事現場に置く主任技術者の氏名、資格及びその者が実際に専任で置かれているか否かの別	
⑥	下請負者（B社）の主任技術者以外にB社が専門技術者を置くときは、当該者の氏名、その者が管理をつかさどる建設工事の内容及びその有する主任技術者資格	
⑦	その下請負者（B社）が受注した建設工事が自社（A社）の受注させたものであるときは、その建設工事について請負契約を締結した自社（A社）の営業所の名称及び所在地	
⑧	その下請負者（B社）における外国人技能実習生の従事状況	
ホ 再下請負通知書一式（その添付書類を含む）		

ただし、ロ⑥、ハ②、ニ③、④、⑤、⑥は、該当する場合にのみ必要なものである。

[参考4] 施工体制台帳の記載例

[記載例] (元請A社が一次下請B社について作成する場合)

令和〇〇年〇月〇日

施工体制台帳

[会社名・事業者ID] ○〇建設株式会社

[事業所名・現場ID] ○〇〇作業所

[参考3]

(イ)	建設業の許可	許可業種		許可番号		許可(更新)年月日			
		土木	工事業	大臣 都知事	特定 一般	第〇〇〇〇号	令和〇年〇月〇日		
		建築	工事業	大臣 都知事	特定 一般	第〇〇〇〇号	令和〇年〇月〇日		
(ロ)	①	工事件名及び工事内容	〇〇清掃工場プラント更新工事(〇〇〇の〇) 〇〇設備〇〇 土工 〇〇〇m ³ アスファルト舗装 〇〇〇m ² 側溝 〇〇〇m 植栽工 〇〇m ² 電気設備工事						
		発注者名及び所在地	東京二十三区清掃一部事務組合 〇〇区〇〇〇〇丁目〇番〇号 〒 〇〇〇-〇〇〇〇						
(ロ)	②	工期	自 令和〇年〇月〇日 至 令和〇年〇月〇日	契約日	令和〇年〇月〇日				
(ロ)	②	契約営業所	区分	名称		住所			
			元請契約	〇〇建設株式会社 本社		〇〇区〇〇〇〇丁目〇番〇号			
(二)			下請契約	〇〇支店		〇〇区〇〇〇〇丁目〇番〇号			
(ロ)	⑦	健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
				加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外		
			事業所整理記号等	区分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
			元請契約						
			下請契約						
(ロ)	③	発注者の監督員名	(統括)	〇	〇	〇	〇	権限及び意見申出方法 工事請負契約書記載のとおり書面による (※契約書①の写し添付)	
			(主任)	〇	〇	〇	〇		
			(担当)	〇	〇	〇	〇		
(二)	③	監督員名	※当該下請負工事に関する自社の監督員名を記入				権限及び意見申出方法	下請契約書(契約書②)記載のとおり書面による	
(ロ)	④	現場代理人名	〇 〇 〇 〇				権限及び意見申出方法	工事請負契約書(契約書①)記載のとおり書面による	
(ロ)	⑤	監理技術者名 主任技術者名	専任	〇	〇	〇	〇	資格内容 建設業法「技術検定」 1級土木施工管理技士	
		監理技術者 補佐名	非専任	〇	〇	〇	〇	資格内容 1級施工管理技士補	
(ロ)	⑥	専門技術者名	〇 〇 〇 〇				専門技術者名		
		資格内容	建設業法「技術検定」 2級造園施工管理技士				資格内容		
		担当工事内容	植栽工事				担当工事内容		
(ロ)	⑧	一号特定技能外国人の従事の状況(有無)	有 無		外国人技能実習生の従事の状況(有無)	有 無			

□□□工業株(一次)

↑一次下請等を示しインデックスを貼付

施工体制台帳 続き〔記載例〕 (元請A社が一次下請B社について作成する場合)

〔下請負者に関する事項〕

【参考3】

(ハ) ①	会社名・事業者ID	□□□工業 株式会社		代表者名	〇〇 〇〇	
	住所	〒				
(ニ) ①	工事件名及び工事内容	〇〇清掃工場プラント更新工事(〇〇の〇)のうち舗装工事及び電気設備工事 アスファルト舗装工事及び電気設備工事(※工事内容は、下請が行う工事のみ記載)				
	工期	自 令和〇年〇月〇日	至 令和〇年〇月〇日	契約日	令和〇年〇月〇日	
(ハ) ②	建設業の許可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号		許可(更新)年月日	
		舗装 工事業	夫一臣 特定 都知事 一般	第〇〇〇〇号	令和〇年〇月〇日	
(ハ) ③	健康保険等の加入状況	健康保険	厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外	
(ニ) ④	現場代理人名	□ □ □ □		安全衛生責任者名	□ □ □ □	
	権限及び意見申出方法	下請契約書(契約書②)記載のとおり書面による		安全衛生推進者名	□ □ □ □	
(ニ) ⑤	主任技術者名※	専任 □ □ □ □	非専任	雇用管理責任者	□ □ □ □	
	資格内容	建設業法「技術検定」2級土木施工管理技士		専門技術者名※		
(ニ) ⑥	資格内容			担当工事内容		
	担当工事内容					
(ニ) ⑧	一号特定技能外国人の従事の状況(有無)	有 無		外国人技能実習生の従事の状況(有無)	有 無	

※〔主任技術者、専門技術者の記載要領〕

- 主任技術者の配置状況について〔専任・非専任〕のいずれかを明らかにすること。
- 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要主任技術者を記入する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる)
- 主任技術者の資格内容は、下記を参考に記入すること。
 - 経験年数による場合
 - 大学卒〔指定学科〕 3年以上の実務経験
 - 高校卒〔指定学科〕 5年以上の実務経験
 - その他 10年以上の実務経験
 - 資格等による場合

1) 建設業法	「技術検定」	〇級〇〇施工管理技士
2) 建築士法	「建築士試験」	〇〇建築士
3) 建築士法	「建築設備士試験」	建築設備士
4) 技術士法	「技術士試験」	〇〇部門
5) 電気工事士法	「電気工事士試験」	第〇種電気工事士
6) 電気事業法	「電気主任技術者試験」	第〇種電気主任技術者
7) 水道法	「給水装置工事主任技術者試験」	給水装置工事主任技術者
8) 消防法	「消防設備士試験」	〇種消防設備士
9) 職業能力開発促進法	「技能検定」	〇級〇〇技能士
10) その他	「〇〇試験」	〇〇士

[参考5] 再下請負通知書の記載事項及び添付書類

○施工体制台帳作成工事である旨の通知を受け、再下請負通知を行う下請負業者（建設業の許可を受けているか否かを問わない） …………… 自社（[参考1]図-1、2のB社、C社、E社等）

○再下請負通知書を作成する下請負者（上記の自社）が、工事を受注させた他の建設業を営む者（建設業の許可を受けているか否かを問わない） …………… 再下請負者（[参考1]図-1、2のC社、D社、F社等）

記 載 事 項		添 付 書 類
へ 自社の商号・名称、住所及び自社が建設業の許可を受けている場合の許可番号		
ト 自社が受注した建設工事に関する次に掲げる事項		
①	自社が受注した建設工事の名称、注文者の商号・名称及び注文者と下請負契約を締結した年月日	
②	当該請負契約を締結した自社の営業所及びその受注した建設工事を再下請負者に受注させたものがある場合その再下請負契約を締結した自社の営業所の、健康保険等の加入有無、営業所の名称及び事業所整理番号等	
③	自社が受注した建設工事における外国人技能実習生の従事状況	
チ 自社が工事を受注させた他の建設業を営む者（再下請負者）に関する次に掲げる事項		
①	再下請負者の商号・名称及び住所	
②	再下請負者の許可番号及び再下請負者の受注した建設工事に係る建設業許可の種類（建設業許可を受けている場合）	
③	再下請負者の健康保険等の加入状況	
リ 再下請負者が受注した建設工事に関する次に掲げる事項		(1) 自社が再下請負者と締結した請負契約に係わる契約書の写し 〔建設業法第19条第1項各号に掲げる事項が網羅されていないのであれば、これらを網羅していない注文伝票等は、ここでいう契約書に該当しない。〕
①	再下請負者が受注した建設工事の称、内容及び工期	
②	再下請負者が自社と下請負契約を締結した年月日	
③	自社が、再下請負者が施工する当該工事について監督員を置く場合は、当該監督員の氏名及び監督員の権限、監督員の行為について、再下請負者の自社への意見申出方法（自社は、監督員について、再下請負者へ書面による通知が必要）	
④	再下請負者が現場代理人を置くときは、現場代理人の氏名及び現場代理人の権限、現場代理人の行為について、自社の再下請負者に対する意見の申し出方法（再下請負者は、現場代理人について、自社に書面による通知が必要）	
⑤	再下請負者が実際に工事現場に置く主任技術者の氏名、資格及びその者が実際に専任で置かれているか否かの別	
⑥	再下請負者が⑥の主任技術者以外に専門技術者（付帯工事を施工する場合や、土木一式工事又は建築一式工事を受注して自らこれら以外の建設工事を施工する場合に、工事現場におく技術者をいう。）を置くとき、当該者の氏名、その者が管理をつかさどる建設工事の内容及びその有する主任技術者資格	
⑦	再下請負者における外国人技能実習生の従事状況	

ただし、チ②、リ④、⑤、⑥、⑦は、該当する場合にのみ必要なものである。

[参考6] 再下請負通知書の記載例

〔記載例〕 (一次下請B社が再下請C社について作成する場合) 令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

再下請負通知書

[参考5] (ト) 直近上位の
注文者名 〇〇建設 株式会社 【報告下請負業者】 △△電気 (株)

住 所 _____

元請名称・事業者ID	〇〇建設 株式会社	会社名・事業者ID	_____
[自社に関する事項]		代表者名 _____	

(ト) 工事件名及び工事内容 〇〇清掃工場プラント更新工事(〇〇の〇)のうち舗装工事及び電気設備工事
アスファルト舗装工事(※工事内容は、自社が行う工事のみ記載)

工 期	自 令和 △ 年 △ 月 △ 日	注文者との契約日	令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日
至 令和 △ 年 △ 月 △ 日			

(ハ) 建設業の許可

施工に必要な許可業種		許 可 番 号		許 可 (更 新) 年 月 日	
舗装	工事業	大 一 臣 特 定 第 〇 〇 〇 〇 号	一 般	令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日	
電気	工事業	大 一 臣 特 定 第 〇 〇 〇 〇 号	一 般	令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日	

(ト) 健康保険等の加入状況

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
事業所整理記号等		営業所の名称		健康保険	厚生年金保険	雇用保険	

(リ) ③

監督員名	※当該再下請負工事に関する自社の監督員名を記入	安全衛生責任者名	○ ○ ○ ○
権 限 及 び 意見申出方法	再下請負契約書(契約書③)記載のとおり書面による	安全衛生推進者名	○ ○ ○ ○
現場代理人名	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	雇用管理責任者	○ ○ ○ ○
権 限 及 び 意見申出方法	再下請負契約書(契約書②)記載のとおり書面による	専門技術者名※	
主任技術者名※	専 任 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 非 専 任	資 格 内 容	
資 格 内 容	建設業法「技術検定」 一級施工管理技士	担 当 工 事 内 容	

[参考3] (二) ④、⑤ (リ) ⑥

(ト) 一号特定技能外国人の従事状況(有無) 有 無 外国人技能実習生の従事状況(有無) 有 無

(記入要領)

- この様式は再下請負契約がある場合使用する。
- この様式は一次以下の下請負者が作成し、一次下請別の施工体制台帳の添付書類として利用する。
- この様式に、再下請負者と締結した請負契約に係る契約書の写しを添付すること。(ただし、契約書には、建設業法第19条第1項各号に掲げる事項が網羅されていないので、これらを網羅していない注文伝票等は、ここでいう契約書に該当しない。)
- この様式には、必要に応じ自社及び再下請負者の主任技術者、専門技術者の資格・所属に関する書類を添付すること。

△△電気(株)(二次)
↑ 再下請等を示しインデックスを貼付

再下請負通知書 続き〔記載例〕 (一次下請B社が再下請C社について作成する場合)

〔再下請負関係〕

【参考5】

再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

(チ) ①	会社名・事業者ID	△△電気 株式会社	代表者名	△ △ △ △	
	住所及び電話番号	〒 (TEL - -)			
(リ) ①	工事件名及び工事内容	〇〇清掃工場 電気設備工事 電気工事 (※工事内容は、当該下請会社が行う工事のみ記載)			
	工期	自 令和 △ 年 △ 月 △ 日 至 令和 △ 年 △ 月 △ 日	契約日	令和 △ 年 △ 月 △ 日 ← (リ) ②	
(チ) ②	建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日	
		電気 工事業	大臣 特定 第〇〇〇〇号	令和 〇 年 〇 月 〇 日	
(チ) ③	健康保険等の加入状況	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	
(リ) ④	現場代理人名	△ △ △ △		安全衛生責任者名	〇 〇 〇 〇
	権限及び意見申出方法	再下請負契約書(契約書③)		安全衛生推進者名	〇 〇 〇 〇
(リ) ⑤	主任技術者名※	専任 △ △ △ △ 非専任	雇用管理責任者		〇 〇 〇 〇
	資格内容	建設業法「技術検定」 2級電気工事施工管理技士		専門技術者名※	(リ) ⑥
			資格内容		
				担当工事内容	
(リ) ⑦	一号特定技能外国人の従事の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事の状況(有無)	有 無	

※〔主任技術者、専門技術者の記載要領〕

- 主任技術者の配置状況について〔専任・非専任〕のいずれかを明らかにすること。
- 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要主任技術者を記入する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる)
- 主任技術者の資格内容は、下記を参考に記入すること。
 - 経験年数による場合

1) 大学卒〔指定学科〕	3年以上の実務経験
2) 高校卒〔指定学科〕	5年以上の実務経験
3) その他	10年以上の実務経験
 - 資格等による場合

1) 建設業法	「技術検定」	〇級〇〇施工管理技士
2) 建築士法	「建築士試験」	〇〇建築士
3) 建築士法	「建築設備士試験」	建築設備士
4) 技術士法	「技術士試験」	〇〇部門
5) 電気工事士法	「電気工事士試験」	第〇種電気工事士
6) 電気事業法	「電気主任技術者試験」	第〇種電気主任技術者
7) 水道法	「給水装置工事主任技術者試験」	給水装置工事主任技術者
8) 消防法	「消防設備士試験」	〇種消防設備士
9) 職業能力開発促進法	「技能検定」	〇級〇〇技能士
10) その他	「〇〇試験」	〇〇士

〔記載例〕 (二次下請C社が再下請D社について作成する場合)

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

再下請負通知書

【参考5】

(ト) 直近上位の
注文者名

□□□工業 株式会社

【報告下請負業者】 ×××設備 有限会社

住 所

元請名称・
事業者ID

○○建設 株式会社

会社名・
事業者ID

代表者名

〔自社に関する事項〕

(ト)	工事件名 及び 工事内容	○○清掃工場プラント更新工事(○○の○)のうち電気設備工事 電気工事(※工事内容は、自社が行う工事のみ記載)		
	工 期	自 令和 △ 年 △ 月 △ 日 至 令和 △ 年 △ 月 △ 日	注文者との 契約日	令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

(ヘ)	建設業の 許 可	施工に必要な許可業種		許 可 番 号		許 可 (更新) 年月日	
		電気	工事業	大臣 特定 都知事 一般	第 ○○○○ 号	令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日	
			工事業	大臣 特定 都知事 一般	第 号	年 月 日	

(ト)	健康保険等 の 加入状況	保険加入の 有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
			加入 未加入 適用除外					
	事業所整理 記号等		営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

(リ) ③	監督員名	※当該再下請負工事に関する 自社の監督員名を記入		安全衛生責任者名	○ ○ ○ ○
	権 限 及 び 意見申出方法	再下請負契約書(契約書④) 記載のとおり書面による		安全衛生推進者名	○ ○ ○ ○
[参考3] (二) ④、⑤	現場代理人名	△ △ △ △		雇用管理責任者	○ ○ ○ ○
	権 限 及 び 意見申出方法	再下請負契約書(契約書③) 記載のとおり書面による		専門技術者名※	
	主任技術者名※	専 任 □ □ □ □ 非専任		資 格 内 容	
	資 格 内 容	電気工事士法「電気工事士試験」 第一種電気工事士		担 当 工 事 内 容	

(ト)	一号特定技能外国人の 従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事状況(有無)	有 無
-----	------------------------	-----	-----------------------	-----

(記入要領)

- この様式は再下請負契約がある場合使用する。
- この様式は一次以下の下請負者が作成し、一次下請別の施工体制台帳の添付書類として利用する。
- この様式に、再下請負者と締結した請負契約に係る契約書の写しを添付すること。(ただし、契約書には、建設業法第19条第1項各号に掲げる事項が網羅されていないので、これらを網羅していない注文伝票等は、ここでいう契約書に該当しない。)
- この様式には、必要に応じ自社及び再下請負者の主任技術者、専門技術者の資格・所属に関する書類を添付すること。

×××設備(三)

↑再下請等を示しインデックスを貼付

(リ) ⑥

再下請負通知書 続き〔記載例〕 (二次下請C社が再下請D社について作成する場合)

〔再下請負関係〕

【参考5】

再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

(チ) ①	会社名・事業者ID	××設備 有限会社	代表者名	× × × ×
	住所及び電話番号	〒 (TEL - -)		
(リ) ①	工事件名及び工事内容	〇〇清掃工場 電気設備工事 設備工事 (※工事内容は、当該下請会社が行う工事のみ記載)		
	工期	自 令和 △ 年 △ 月 △ 日 至 令和 × 年 × 月 × 日	契約日	令和 △ 年 △ 月 △ 日 ← (リ) ②
(チ) ②	建設業の許可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号	許 可 (更新) 年月日
		管 工事業	大 臣 特 定 第 〇〇〇〇 号 都 知 事 一 般	令和 〇 年 〇 月 〇 日
(チ) ③	健康保険等の加入状況	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
		事業所整理 記号等	営業所の名称	健康保険
(リ) ④	現場代理人名	× × × ×		
	権 限 及 び 意見申出方法	再下請負契約書 (契約書④) 記載のとおり書面による		
(リ) ⑤	主任技術者名※	専 任 △ △ △ △ 非 専 任	安全衛生責任者名	〇 〇 〇 〇
	資 格 内 容	職業能力開発促進法「技能検定」 1級配管技能士	安全衛生推進者名	〇 〇 〇 〇
(リ) ⑥			雇用管理責任者	〇 〇 〇 〇
			専門技術者名※	
(リ) ⑦			資 格 内 容	
			担 当 工 事 内 容	
(リ) ⑦	一号特定技能外国人の 従事の状況 (有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況 (有無)	有 無

※〔主任技術者、専門技術者の記載要領〕

- 主任技術者の配置状況について〔専任・非専任〕のいずれかを明らかにすること。
- 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要主任技術者を記入する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる)
- 主任技術者の資格内容は、下記を参考に記入すること。
 - 経験年数による場合

1) 大学卒〔指定学科〕	3年以上の実務経験
2) 高校卒〔指定学科〕	5年以上の実務経験
3) その他	10年以上の実務経験
 - 資格等による場合

1) 建設業法	「技術検定」	〇級〇〇施工管理技士
2) 建築士法	「建築士試験」	〇〇建築士
3) 建築士法	「建築設備士試験」	建築設備士
4) 技術士法	「技術士試験」	〇〇部門
5) 電気工事士法	「電気工事士試験」	第〇種電気工事士
6) 電気事業法	「電気主任技術者試験」	第〇種電気主任技術者
7) 水道法	「給水装置工事主任技術者試験」	給水装置工事主任技術者
8) 消防法	「消防設備士試験」	〇種消防設備士
9) 職業能力開発促進法	「技能検定」	〇級〇〇技能士
10) その他	「〇〇試験」	〇〇士

作 業 員 名 簿

(年 月 日作成)

事業所の名称
・現場ID _____
所長名 _____

本書面に記載した内容は、作業員名簿として安全衛生管理や労働災害発生時の緊急連絡・対応のために元請負業者に提示することについて、記載者本人は同意していません。

一次会社名 _____
・事業者ID _____

元請 確認欄	
提出日	年 月 日
(次)会社名	_____
・事業者ID	_____

番号	ふりがな	職種	※	生年月日	健康保険	建設業退職金 共済制度	教育・資格・免許			入場年月日
	氏名			年金保険	中小企業退職金 共済制度		雇入・職長 特別教育	技能講習	免 許	受入教育 実施年月日
	技能者ID			年齢		雇用保険				
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日

(注) 1. ※印欄には次の記号を入れる。

- Ⓔ …現場代理人 Ⓕ …作業主任者 ((注) 2.) Ⓖ …女性作業員 Ⓜ …18歳未満の作業員
- Ⓢ …主任技術者 Ⓣ …職 長 ⓐ …安全衛生責任者 Ⓝ …能力向上教育 Ⓞ …危険有害業務・再発防止教育
- Ⓟ …外国人技能実習生 Ⓡ …外国人建設就労者 1特 …1号特定技能外国人

(注) 2. 作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業個所との作業主任者を兼務することは、法的に認められていないので、複数の選任としなければならない。

(注) 3. 各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一緒でもよい。
(注) 4. 資格・免許等の写しを添付することが望ましい。

(注) 5. 健康保険欄には、左欄に健康保険の名称(健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険)を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記載。

(注) 6. 年金保険欄には、左欄に年金保険の名称(厚生年金、国民年金)を記載。各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。

(注) 7. 雇用保険欄には右欄に被保険者番号の下4けたを記載。(日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載)事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。

(注) 8. 建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無については、それぞれの欄に「有」又は「無」と記載。

(注) 9. 安全衛生に関する教育の内容(例:雇入時教育、職長教育、建設用リフトの運転の業務に係る特別教育)については「雇入・職長特別教育」欄に記載。

(注) 10. 建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格(例:登録〇〇基幹技能者、〇級〇〇施工管理技士)を有する場合は、「免許」欄に記載。

(注) 11. 記載事項の一部について、別紙を用いて記載しても差し支えない。

